

令和3年度

釧路市公営企業会計

決算審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 2 2 号
令和 4 年 8 月 3 0 日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 田 中 敏 也
釧路市監査委員 岩 村 史 人
釧路市監査委員 宮 田 団

令和 3 年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度
釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、
下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計）決算につ
いて、決算報告書、附属書類等を審査した結果、別紙のとおりその意見を提
出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
	病院事業会計	2
	水道事業会計	5
	工業用水道事業会計	6
	下水道事業会計	7
	公設地方卸売市場事業会計	8
	港湾整備事業会計	9
第5	決算の概要	1 1
	病院事業会計	1 3
	水道事業会計	2 3
	工業用水道事業会計	3 5
	下水道事業会計	4 3
	公設地方卸売市場事業会計	5 3
	港湾整備事業会計	6 1
	付表	
	令和3年度釧路市公営企業会計決算審査資料	1

<注>

1 数値等の説明

- (1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。
- (2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。
- (3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (4) 数量及び金額の比率は%とした。

令和3年度釧路市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類
- 2 令和3年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類
- 3 令和3年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類
- 4 令和3年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類
- 5 令和3年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類
- 6 令和3年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和4年5月12日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

令和4年5月30日から令和4年7月25日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点を置き、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

6事業会計のうち、不良債務が生じていた下水道事業会計では、当年度決算においても前年度決算同様に純利益を生じ、最大の課題であった不良債務の解消が達成されたところである。

今後、下水道事業会計においては老朽施設の更新及び耐震化への対応など多額の資金需要も想定されることから、引き続き経営の健全化に取り組まれるよう求める。また、公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、全ての事業会計は、効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組まれるよう努力されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、増減を繰り返しながら推移しており、収束の見通しが立たない状況であるので、各企業会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な事業運営を求めるものである。

各公営企業会計決算に対する意見は次のとおりである。

1 病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益19,574,351千円、費用18,484,048千円で、差引1,090,302千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,038,205千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額992,454千円、支出額1,748,931千円で、差引756,477千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、新型コロナウイルス感染症の患者の受入体制を整えるため、入院では一部の定期手術の延期を、外来では予約外患者の受診制限などを行ったものの、患者数及び患者一人当たりの診療単価が増加したことや、医業費用の材料費などの経費の抑制及び医業外収益で当該感染症に対応するための道補助金の受入れなどによるものである。

経営状況については、国の医療費適正化の推進や臨床研修医制度に伴う医師不足などから事業の根幹を成す医業収益の大幅な増加は期待できず、更に、新型コロナウイルス感染症による影響の見通しが不透明な情勢であり、病院を巡る経営環境は依然として厳しい状況が続いている。このため、当該感染症が収束するまでの間は、公的支援の施策状況を把握し活用を図りながら、引き続き診療報酬の各種加算の取得などの増収策に取り組みとともに、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大などの効率的な運営が求められている。

加えて、北海道においては、平成27年に厚生労働省から示された「地域医療構想策定ガイドライン」に基づき、バランスのとれた医療提供体制の構築を目指して、平成28年に「北海道地域医療構想」を策定している。また、当院では、平成27年に総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、安定的な経営基盤を確立していくことを目的として、平成29年度から令和2年度までの期間を対象とした「市立釧路総合病院新改革プラン」を策定したが、現行の「新公立病院改革ガイドライン」の改定が遅れたことから、同ガイドラインの改定に基づく新たなプランの策定までは、「市立釧路総合病院新改革プラン」の実施状況の点検・評価を実施することとなった。その後、令和4年3月に総務省から同ガイドラインの改定版である「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、これを踏まえ、令和5年度末までに公立病院経営強化プランを策定するよう要請されている。

こうした国の動きや北海道の動向を見据えながら、当院が将来的に担う役割、機能を明確にした「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想(基本構想)」を基本的な方針として、地域医療構想や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」及び「市立釧路総合病院収支計画」により新棟建設事業に取り組みとともに、令和4年度においても、「市立釧路総合病院新改革プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。

しかしながら、新棟建設事業については、平成29年度に実施設計の業務委託契約が履行されなかったことから、平成30年度に設計委託業者に対し違約金等の支払いを求める訴えを釧路地方裁判所に提起し、令和4年3月に市の請求が全面的に認められたが、設計委託業者が控訴し、札幌高等裁判所に係属中である。

こうした状況の中、新棟建設事業については、医療環境の変化に伴うニーズの高まりなどを踏まえ計画の見直しに取り組み、新棟の医療機能や病床数について地域医療構想調整会議で合意を得たのち、事業の着手に係る国及び北海道との協議を経て、令和2年12月に「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」の改訂版を完成させ、令和3年7月に公募型プロポーザルにより選定された業者と「市立釧路総合病院新棟建設等基本設計業務」の契約を締結したところである。

現在、当院は釧路管内医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症に対応する中核的機関の役割を果たすために、医療体制の大幅な変更を余儀なくされているところではあるが、引き続き、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、今後も当該基本計画に基づく取組を着実に実行し、良質で信頼される医療サービスを継続して提供できるよう、引き続き努力を求めるものである。

なお、当年度決算審査の過程において、出産入院時の一部費用に対する消費税の課税誤りが判明したことから、法令等を遵守し適正な事務執行に万全を期されたい。

個別の取組方策としては、

- (1) 医師及び医療専門職の確保
- (2) 患者サービスの向上
- (3) 未収金収納対策の推進
- (4) 収益確保のための新たな対策
- (5) 薬品費など材料費のコスト縮減
- (6) 市立釧路総合病院新改革プランの推進
- (7) 行財政改革の推進
- (8) 新型コロナウイルス感染症対策

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において、道内医育大学への医師派遣要請、民間の医師派遣コンサルタント業者の活用、医師事務作業補助者導入などによる勤務負担軽減、臨床研修医への支援活動、病院実習及び見学の積極的な受入れ、医学生への修学資金制度の継続、他都市での臨床研修病院合同プレゼンテーションへの参加などに取り組んでいる。また、看護師の確保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩和、道内の看護大学及び看護学校の就職説明会への参加、修学資金制度の継続など積極的な活動を行っている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定、修学資金制度の周知、既卒薬剤師に対する随時応募による募集機会の拡大などの取組を行っている。
- (2) 「患者サービスの向上」については、相談・支援体制では、地域包括ケアシステムの構築に向け医療連携相談室において地域連携パスの拡大に取り組むことや、各病棟担当の看護師、社会福祉士などが相談員となり退院支援・退院調整を進めるなど、福祉・介護・行政と協働する中で看護と介護が連携した在宅療養の支援を行っている。更に平成30年度からは、患者支援センターを開設し入院中に行われる治療等の説明を行うなど、安心して入院医療が受けられる支援体制の整備を進めるとともに、令和2年度からは、これら患者への支援を一本化した「患者総合支援センター」を開設している。また、令和3年8月には地域医療支援病院の承認を受け、地域の中核病院として、医療機器の共同利用の推進や紹介患者への医療の提供など、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保に取り組んでいる。

窓口サービスでは、医療費支払の利便性向上の取組として、会計窓口と支払窓口の統合や、

24時間365日支払のできる体制の構築とともに、案内機能を高める取組として、総合案内にコンシェルジュや手話通訳者を、自動再来受付機及び自動精算機に説明要員をそれぞれ配置するほか、全ての外来診察室入口に患者呼出し番号表示機などを設置している。更に当年度には、オンライン資格確認システム及びデジタルサイネージを導入している。また、平成30年度からは、文書センターを開設し、各種診断書等の受付から発行までの一元化を図るなど、様々な患者サービスの向上に努めている。

(3)「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携を強化し、面談機会の拡大により、納付相談による各種公費医療負担制度などの活用や分割納付の促進を図るとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいる。更に平成28年度からは、未収金の回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めている。

(4)「収益確保のための新たな対策」については、当年度、医療機関別係数の増によるDPC稼働額及び外来化学療法稼働額の増など収益確保に努めている。今後も放射線診断科常勤医の配置や緩和ケア病棟の開設を予定しており、引き続き診療体制の強化に努めるとともに、取得可能な施設基準などについて研究することとしている。

(5)「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料費におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを進めるとともに、使用頻度の高い消耗診療材料の管理を一元化し、院内在庫の適正化に努めている。また、薬品についてもより安価な後発医薬品への切替えの推進など、医療の安全性を確保しながら費用対効果を考慮して進めている。

(6)「市立釧路総合病院新改革プランの推進」については、当年度の数値目標に対する決算数値では経営指標11項目の内4項目が目標数値を達成している。

今後も、公立病院経営強化プランの策定までは、市立釧路総合病院新改革プランで設定した目標数値の達成に取り組むこととしている。

(7)「行財政改革の推進」については、当年度において、検査科に臨床検査技師5名、放射線技術科に診療放射線技師3名をそれぞれ増員し、検査業務等の体制充実を図っている。

今後も、公立病院経営強化プランの策定までは、市立釧路総合病院新改革プランを推進し、病院事業経営全体で経営の効率化に取り組むこととしている。

(8)「新型コロナウイルス感染症対策」については、釧路管内医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関として中核的機関の役割を果たすために、当初は感染症病棟で対応していたが、結核病棟及び精神科棟2階病棟を臨時の感染病床に転換し受入れ体制を整えた。また、増加する感染症患者に対応する医師や看護師などの医療スタッフの確保対策として、3B病棟の呼吸器内科の入院患者を他の病棟に振り分け、当該病棟を閉鎖することによって医療スタッフの人員確保に取り組んだ。その後、令和3年2月から閉鎖していた3B病棟の全室を陰圧対応に改修し、受入病床の集約化を図りながら当該感染症対策に当たったところである。一方、病院経営においては、医業収支の落ち込みなど当該感染症による深刻な影響が続く見込みであり、当該感染症に対応するための国庫補助金や道補助金などにより収益確保に努めている。今後も引き続き、国、北海道及び関係機関との連携を深めて、公的支援の施策状況を把握し活用を図り、当該感染症の収束までの経営の持続性確保に努めることとしている。

2 水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益4,890,325千円、費用4,156,783千円で、差引733,542千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,273,369千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,906,142千円、支出額5,715,417千円で、差引2,809,275千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、人口減や節水意識の浸透などから水需要は依然減少傾向にある中で、経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、愛国浄水場の更新や令和4年度から本格化する水道管路更新事業、また、地震など自然災害への対応など、多額の費用を伴う事業が進められていることから、経営環境は一層厳しさを増している。そのような中で、当年度は、平成23年度に策定した鉏路市水道ビジョンの計画期間が終了するに当たり、これまでの施策や取組を評価分析し、市民生活に必要なライフラインを次の世代に確実に引き継いでいくことを主眼とした「次世代へつなぐ安全・強靱な信頼される水道」を基本理念とする新たな水道ビジョンを策定するとともに、その具体的な実施計画である新たな水道経営計画を策定したところである。

また、愛国浄水場の更新については、配水施設を建設する第1期工事は、平成28年度に完了している。浄水施設を建設する第2期工事は、平成29年度から5か年継続事業として土木・建築工事に着手したが、杭工事の設計変更等による工期の延長に伴い、令和7年度中の完成の見通しとなっている。

これら愛国浄水場の更新事業をはじめ老朽管路の計画的更新などにより、資金不足が見込まれたことから、平成30年度に料金改定を実施するとともに料金算定期間を4年としたところである。

当年度は、上下水道事業審議会から、様々な経営努力を行った上で水道料金の値上げはやむを得ない状況であるものの、コロナ禍の厳しい社会・経済情勢を踏まえ、水道料金と下水道使用料を一体として使用者負担を考慮すべき旨の答申を受け、令和4年4月使用分から料金改定を行うこととしている。

今後も、市民の理解と協力のもと、これまで以上に経営健全化に向けて計画的な事業運営に取り組み、令和4年度から始まる新たな水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ安全・強靱な信頼される水道」を目指し、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう更なる努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 浄水場更新計画の推進
- (2) 水道管路更新計画の推進
- (3) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
- (4) 水質管理体制の整備・充実
- (5) 有効率・有収率の向上
- (6) 水道料金の収納率の向上
- (7) 行財政改革の推進

などが考えられるので、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第1期工事として平成24年度から配水池や送配水ポンプ場の建設等を実施し、平成28年度に完了している。また、第2期工事のうち浄水場建設工事は、平成27年度から2か年継続事業として土木・建築の実施設計を行い、平成29年度から5か年継続事業として土木・建築工事に着手し、杭工事の設計変更等による全体工程の見直しに伴い、当年度は、地下部分のコンクリート打設工事及び地下躯体貫通部配管工事などを行っている。
- (2) 「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では阿寒浄水場取水井戸設置工事、音別地区では音別浄水場計装設備更新工事などを実施している。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等については、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な最低限の改修を実施している。
- (3) 「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、当年度に水道GLP（優良試験所規範）認定を更新し、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホームページで随時公表している。また、平成25年度には釧路市水道ビジョンの施策目標の1つである安全でおいしい水の供給に向け、独自の水質目標値を定め、目標値達成率の維持及び向上を目指している。平成28年度には水質管理や施設管理の一体化によってリスク管理の強化を図ることを目的に「釧路市水安全計画」を策定し、「安全な水質」及び「安定した供給」を構築した中で、信頼される水道水に向けて取組を進めている。
- (4) 「有収率の向上」については、漏水の早期修繕、漏水調査の拡充や配水管整備による漏水防止対策、老朽管路の計画的な更新など総合的な取組を継続して行っている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。
- (5) 「水道料金の収納率の向上」については、民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託など、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けた取組により、収納率の向上に成果が表れている。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。
- (6) 「行財政改革の推進」については、持続可能な安定的経営を行っていくため、当年度において老朽管路更新に伴う体制充実により水道整備課を2名増員し、愛国浄水場の休日運転管理業務の委託化により浄水課2名の減員を図っている。今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

3 工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益62,348千円、費用55,668千円で、差引6,680千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は80,317千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額29,261千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、予定した給水収益の確保や維持管理経費が減となったことなどによるも

のである。

経営状況については、良質な伏流水を水源とし、自然の地形を活かした効率的な工業用水供給システムにより順調に推移してきたところであるが、平成21年度の契約水量の見直しによる収益減が続いている。こうした状況の中で、老朽化した施設及び設備の整備や企業債の償還も続くことなどから、効率的・効果的な事業運営が求められるところである。また、令和3年3月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市工業用水道事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）を策定したところである。

今後も、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、引き続き努力を求めらるるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設設備の更新計画推進
- (2) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設設備の更新計画推進」については、安定した取水を確保するため水源調査、非常用発電機上屋1基の設置、取水井戸ポンプ1基の更新及び遠方監視装置更新工事を実施している。
- (2) 「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当職員を1名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組を続けている。

4 下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益7,125,485千円、費用5,994,465千円で、差引1,131,020千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は14,816,104千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額2,319,683千円、支出額4,652,102千円で、差引2,332,419千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、維持管理費の節減に努めたことや企業債残高の減による支払利息の減少などによるものである。

経営状況については、人口減や節水意識の浸透などによる使用水量の減少傾向が進行し、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入が減少基調にあり、厳しい状況が続いている。こうした状況の中で、最大の課題であった不良債務については、釧路市下水道ビジョンに基づく下水道経営計画における収支計画の実行により、当年度末の資金剰余額は5億7千9百万円となり、当年度で計画どおりに解消されたところである。

しかしながら、昭和50年代から積極的に下水道整備に取り組み、現在では普及率も98.6%に達している中で、処理場施設等の耐震化、老朽管路施設の機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっている。そのような中で、当年度は、平成23年度に策定した釧路市下水道ビジョンの計画期間が終了するに当たり、これまでの施策や取組を評価分析し、市民生活に必要なライフラインを次の世代に確実に引き継いでいくことを主眼とした「次世代へつなぐ持続可能な水循環をささえる下水道」を基本理念とする新たな下水道ビジョンを策定するとともに、その具体的な実施計画である新たな下水道経営計画を策定したところである。

また、当年度は、上下水道事業審議会から、様々な経営努力を行った上で水道料金の値上げはや

むを得ない状況であるものの、コロナ禍の厳しい社会・経済情勢を踏まえ、水道料金と下水道使用料を一体として使用者負担を考慮すべき旨の答申を受け、令和4年4月使用分から使用料改定を行うこととしている。

今後も、下水道事業を取り巻く環境が厳しい状況の中で、直面する諸課題に的確に対応するため、施設整備を計画的に実施し、経営の効率化・健全化への取組を推し進め、令和4年度から始まる新たな下水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な水循環をささえる下水道」の実現を目指し、長期的に安定した市民サービスと事業運営を図るよう、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設の老朽化・災害対策の計画的な推進
- (2) 下水道使用料の収納率の向上
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために事業ごとに計画を策定し、当年度はストックマネジメント計画に基づく古川終末処理場の水処理設備更新、浜町ポンプ場の遠方監視装置更新などを実施している。また、耐震化対策については、各施設の建設年度に応じて耐震診断を行い、緊急度・優先度及び財政状況を勘案しながら実施しており、当年度は古川終末処理場及び白樺終末処理場の管廊継手部耐震補強工事などを実施している。
- (2) 「下水道使用料の収納率向上」については、民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託など、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けた取組により、収納率の向上に成果が表れている。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。
- (3) 「行財政改革の推進」については、令和4年度において、本格的な老朽管路更新を見据えた調査体制強化、サービス課の廃止に伴う組織再編により下水道建設管理課で2名増員することとしている。今後も、効率的な組織体制を目指し、釧路市財政健全化推進プランに基づき総合的な見直しを進めることとしている。

5 公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益92,075千円、費用79,443千円で、差引12,632千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は200,916千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額28,442千円、支出額48,045千円で、差引19,603千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、青果物及び花きで新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響などから取扱数量は減少したものの、単価高により取扱金額が増加したことや経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、地域人口の減少による消費減退、消費者ニーズの多様化、流通構造の変化及び新型コロナウイルス感染症の影響など、市場経営を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、当市

場においては、地方卸売市場に転換後、業界においても物流センター及び加工施設の整備など積極的な事業展開や販路拡大等の経営努力を行ってきており、青果物及び花きの取扱金額は前年度より増加している。

これまで、市場開設から約49年を経過した市場中央棟において、平成29年度には卸売場部分の耐震改修工事が完了し、当年度には市場中央棟窓改修工事を実施しており、将来を見通した計画的な施設の維持管理に努めているところである。また、令和3年3月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市公設地方卸売市場事業経営戦略(計画期間：令和3年度～令和12年度)を策定したところである。

今後も、市場関係者との連携を図りながら、販路の拡大等により取扱数量の増加と市場の活性化を図るなど道東の拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組むとともに、事業のあり方について検討を進めるなど、引き続き長期的な視点に立った努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大
- (2) 市場施設の老朽化対策
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による配送センターなどを利用した量販店の取り込みや卸売業者による転送販売の増加など、販路拡大に努めている。
- (2) 「市場施設の老朽化対策」については、計画的な修繕に努め、現有の施設設備の活用を図ることとしている。
- (3) 「行財政改革の推進」については、指定管理者制度を導入しており、職員を1名体制として経費節減に向けた取組を続けている。

6 港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益650,941千円、費用505,587千円で、差引145,354千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は1,585,553千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額144,423千円、支出額3,350,382千円で、差引3,205,959千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、オープンヤード使用料の増や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努めて会計運営を行っているが、令和3年の釧路港の貨物取扱量は1,399万トンで前年を47万トン下回る状況となっている。また、当年度は、釧路市港湾整備事業会計経営戦略の基本方針に基づき、漁業補償に伴う企業債3,184,900千円の一括繰上償還を実施している。

これまで、地域一丸となって取り組んできた国際バルク戦略港湾については、平成26年度において「釧路港国際物流ターミナル整備事業」として国の新規整備予算に計上された大型船舶の入港に

対応した岸壁や航路などの施設整備が平成30年11月に完了している。加えて、平成28年度から着手している民間埠頭運営会社による穀物荷役機械等の新規整備が完成し、平成31年3月から民間埠頭運営が開始されており、西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が図られ、当年度は過去最高を更新する荷役取扱量となっている。また、令和3年3月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市港湾整備事業会計経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）を策定したところである。

今後も、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の充実と埋立造成地の早期売却や有効活用の促進など、長期展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、釧路港港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進に引き続き努力を求めらるるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 港湾関連用地売却の促進
- (2) 荷役環境整備事業の促進
- (3) 既存施設の老朽化対策及び有効利用
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「港湾関連用地売却の促進」については、第1埠頭から第4埠頭まで完成した売却予定地1,313,164㎡のうち1,242,161㎡が売却可能地であり、このうち当年度までに1,050,323㎡84.6%が売却済となっている。未売却地については、シャーン駐車場や資材置場などとしての貸付けによる活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。
- (2) 「荷役環境整備事業の促進」については、増加する外貿コンテナ取扱量に対応するため、コンテナヤードの拡張整備工事を実施するなど荷役環境の充実を図るとともに、積極的なポートセールス等を行っている。ガントリークレーンの収支計画については、外貿コンテナ航路の増便や大消費地への運航など利用促進に努め、コンテナ取扱量の増加に伴い計画どおり進捗していたが、令和3年は、世界的なコンテナ不足やコンテナ船備船料の高騰などの外的要因もあり、コンテナ取扱量は前年より6.5%減少しており、収支計画を下回っている。
- (3) 「既存施設の老朽化対策及び有効利用」については、西港区において、当年度も改良工事を実施していないが、今後、老朽化の著しい既存施設等の改良に順次着手することとしている。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議により順次解体を進めており、令和元年度までに1号上屋、2号上屋及び3号上屋の解体が完了している。残る2棟の上屋についても、今後、解体する予定となっている。
- (4) 「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、業務体制の強化を図ってきており、令和2年度には港湾空港振興課と港湾計画課を統合し、港湾空港課としたところである。今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

第5 決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A-B)	収 支 率 (A/B) %
病 院 事 業 会 計	19,574,350,580	18,484,048,403	1,090,302,177	105.9
水 道 事 業 会 計	4,890,325,243	4,156,783,116	733,542,127	117.6
工 業 用 水 道 事 業 会 計	62,347,938	55,668,354	6,679,584	112.0
下 水 道 事 業 会 計	7,125,485,015	5,994,464,902	1,131,020,113	118.9
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	92,075,054	79,442,625	12,632,429	115.9
港 湾 整 備 事 業 会 計	650,941,096	505,587,221	145,353,875	128.7

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 入 (A)	支 出 (B)	収 支 不 足 額 (C=B-A)	補 填 額 (D)	補 填 不 足 額 (C-D)
病 院 事 業 会 計	992,454,114	1,748,931,467	756,477,353	756,477,353	0
水 道 事 業 会 計	2,906,142,000	5,715,417,277	2,809,275,277	2,809,275,277	0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	0	29,261,092	29,261,092	29,261,092	0
下 水 道 事 業 会 計	2,319,682,606	4,652,101,790	2,332,419,184	2,332,419,184	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	28,442,000	48,045,164	19,603,164	19,603,164	0
港 湾 整 備 事 業 会 計	144,422,661	3,350,381,647	3,205,958,986	3,205,958,986	0

総資産及び総資本の状況

(単位：円)

区 分		病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計
資 産	固 定 資 産	11,221,120,378	48,718,539,741	410,159,463
	土 地 造 成	—	—	—
	流 動 資 産	8,570,482,637	4,583,817,079	148,438,148
負 債	固 定 負 債	11,208,732,458	21,082,833,025	33,262,302
	流 動 負 債	3,102,927,759	3,697,939,600	9,194,145
	繰 延 収 益	1,086,008,600	7,936,106,974	24,927,788
	小 計	15,397,668,817	32,716,879,599	67,384,235
資 本	資 本 金	1,288,219,467	17,281,882,091	410,802,647
	資 本 剰 余 金	67,509,919	30,226,488	93,416
	利 益 剰 余 金	3,038,204,812	3,273,368,642	80,317,313
	小 計	4,393,934,198	20,585,477,221	491,213,376
資産＝負債＋資本		19,791,603,015	53,302,356,820	558,597,611

区 分		下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	港湾整備事業会計
資 産	固 定 資 産	80,529,556,834	942,543,894	3,821,048,814
	土 地 造 成	—	—	1,995,902,282
	流 動 資 産	1,799,599,568	274,868,848	850,056,257
負 債	固 定 負 債	22,630,322,578	244,783,393	969,022,539
	流 動 負 債	3,447,100,107	40,634,081	269,042,009
	繰 延 収 益	37,802,083,023	144,662,634	189,000
	小 計	63,879,505,708	430,080,108	1,238,253,548
資 本	資 本 金	82,505,111	165,686,641	3,700,373,912
	資 本 剰 余 金	3,551,041,602	420,730,000	142,826,661
	利 益 剰 余 金	14,816,103,981	200,915,993	1,585,553,232
	小 計	18,449,650,694	787,332,634	5,428,753,805
資産＝負債＋資本		82,329,156,402	1,217,412,742	6,667,007,353

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政、財務諸表の分析比率については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

ア 病床数

(単位：床)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
一般病床	535	535	0	100.0	0.0
精神病床	94	94	0	100.0	0.0
感染症病床	4	4	0	100.0	0.0
結核病床	10	10	0	100.0	0.0
合計	643	643	0	100.0	0.0

イ 患者数

(単位：人)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%	
入院	延患者数	159,505	161,702	2,197	101.4	4.5
	一日平均患者数	437	443	6	101.4	4.5
外来	延患者数	278,300	279,265	965	100.3	2.2
	一日平均患者数	1,150	1,154	4	100.3	2.6
合計	延患者数	437,805	440,967	3,162	100.7	3.0
	一日平均患者数	1,587	1,597	10	100.6	3.1

ウ 主要な建設改良事業

(単位：円)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
院舎改修	261,536,000	251,666,800	△ 9,869,200	96.2	2,414.2
医療機械等整備	827,924,000	796,251,940	△ 31,672,060	96.2	△ 59.2

病床数については、許可病床数で計画どおり643床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は161,702人で、計画を2,197人上回り、前年度に比較すると7,025人4.5%の増加となっている。また、外来患者数は279,265人で、計画を965人上回り、前年度に比較すると5,938人2.2%の増加となっている。

建設改良事業は、院舎改修として非常用発電機追加工事、医療機械等整備としてアフターローディングシステムや血管撮影システムの更新などを行ったところである。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額19,075,047千円に対し決算額19,602,701千円で、その執行率は102.8%であり、また、支出予算額18,922,319千円に対し決算額18,511,149千円で、その執行率は97.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 医 業 収 益	15,078,736,000	79.0	15,643,949,748	79.8	565,213,748	103.7
入 院 収 益	10,210,091,000	53.5	10,550,791,630	53.8	340,700,630	103.3
外 来 収 益	4,693,529,000	24.6	4,875,256,278	24.9	181,727,278	103.9
そ の 他 医 業 収 益	175,116,000	0.9	217,901,840	1.1	42,785,840	124.4
2 医 業 外 収 益	3,768,140,000	19.8	3,788,425,650	19.3	20,285,650	100.5
受 取 利 息 配 当 金	11,000	0.0	386	0.0	△ 10,614	3.5
補 助 金	2,269,370,000	11.9	2,225,384,800	11.3	△ 43,985,200	98.1
他 会 計 負 担 金	1,280,000,000	6.7	1,290,000,000	6.6	10,000,000	100.8
長 期 前 受 金 戻 入	108,916,000	0.6	93,191,074	0.5	△ 15,724,926	85.6
そ の 他 医 業 外 収 益	109,843,000	0.6	179,849,390	0.9	70,006,390	163.7
3 高 等 看 護 学 院 収 益	108,170,000	0.6	103,593,304	0.5	△ 4,576,696	95.8
授 業 料 収 益	30,780,000	0.2	30,612,800	0.2	△ 167,200	99.5
受 験 料 収 益	900,000	0.0	885,000	0.0	△ 15,000	98.3
入 学 料 収 益	2,603,000	0.0	2,743,300	0.0	140,300	105.4
他 会 計 負 担 金	67,761,000	0.4	63,754,583	0.3	△ 4,006,417	94.1
雑 収 益	6,126,000	0.0	5,597,621	0.0	△ 528,379	91.4
4 特 別 利 益	120,001,000	0.6	66,731,954	0.4	△ 53,269,046	55.6
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 収 益	120,000,000	0.6	66,731,954	0.4	△ 53,268,046	55.6
病 院 事 業 収 益 合 計	19,075,047,000	100.0	19,602,700,656	100.0	527,653,656	102.8
1 医 業 費 用	18,420,436,000	97.3	18,028,091,391	97.4	△ 392,344,609	97.9
給 与 費	8,482,627,000	44.8	8,480,910,730	45.8	△ 1,716,270	100.0
材 料 費	5,462,662,000	28.9	5,232,651,435	28.3	△ 230,010,565	95.8
経 費	3,193,408,000	16.9	3,103,678,491	16.8	△ 89,729,509	97.2
交 際 費	1,000,000	0.0	369,600	0.0	△ 630,400	37.0
減 価 償 却 費	1,229,780,000	6.5	1,193,464,869	6.4	△ 36,315,131	97.0
資 産 減 耗 費	1,000,000	0.0	809,531	0.0	△ 190,469	81.0
研 修 費	49,959,000	0.2	16,206,735	0.1	△ 33,752,265	32.4
2 医 業 外 費 用	239,910,000	1.3	234,402,465	1.3	△ 5,507,535	97.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,364,000	0.6	109,363,711	0.6	△ 289	100.0
修 学 資 金 給 与 費	20,696,000	0.1	17,370,000	0.1	△ 3,326,000	83.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	82,966,000	0.4	81,932,463	0.4	△ 1,033,537	98.8
雑 損 失	10,394,000	0.1	9,246,291	0.1	△ 1,147,709	89.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,490,000	0.1	16,490,000	0.1	0	100.0
3 高 等 看 護 学 院 費 用	108,170,000	0.6	103,593,304	0.5	△ 4,576,696	95.8
給 与 費	85,063,000	0.5	84,075,252	0.4	△ 987,748	98.8
経 費	23,107,000	0.1	19,518,052	0.1	△ 3,588,948	84.5
4 特 別 損 失	153,803,000	0.8	145,062,062	0.8	△ 8,740,938	94.3
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 費 用	142,993,000	0.7	134,254,762	0.7	△ 8,738,238	93.9
そ の 他 特 別 損 失	10,809,000	0.1	10,807,300	0.1	△ 1,700	100.0
病 院 事 業 費 用 合 計	18,922,319,000	100.0	18,511,149,222	100.0	△ 411,169,778	97.8
収 支 差 引	152,728,000	—	1,091,551,434	—	938,823,434	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は527,654千円の増加となっている。

医業収益では、患者数、診療単価ともに予定を上回ったことにより入院収益で340,701千円、外来収益で181,727千円それぞれ増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は411,170千円の不用額を生じている。

医業費用では、材料費で診療材料費が予定を下回ったことなどにより230,011千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和3年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
3,565,772,685	8,763,792	508,783,000	(182,064,015) 1,008,949,697	3,074,369,780

注()は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は3,074,370千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益19,574,351千円に対し事業費用は18,484,048千円で、この結果、差引1,090,302千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 医 業 収 益	15,623,007,805	79.8	14,169,840,310	73.4	1,453,167,495	10.3
入院収益	10,547,582,067	53.9	9,457,636,563	49.0	1,089,945,504	11.5
外来収益	4,874,681,635	24.9	4,568,757,114	23.7	305,924,521	6.7
その他医業収益	200,744,103	1.0	143,446,633	0.7	57,297,470	39.9
2 医 業 外 収 益	3,781,030,072	19.3	4,673,074,978	24.2	△ 892,044,906	△ 19.1
受取利息配当金	386	0.0	1,947	0.0	△ 1,561	△ 80.2
補助金	2,225,384,800	11.3	2,741,734,500	14.2	△ 516,349,700	△ 18.8
他会計負担金	1,290,000,000	6.6	1,754,157,000	9.1	△ 464,157,000	△ 26.5
長期前受金戻入	93,191,074	0.5	37,899,512	0.2	55,291,562	145.9
その他医業外収益	172,453,812	0.9	139,282,019	0.7	33,171,793	23.8
3 高等看護学院収益	103,580,749	0.5	101,384,007	0.5	2,196,742	2.2
授業料収益	30,612,800	0.2	24,062,000	0.1	6,550,800	27.2
受験料収益	885,000	0.0	975,000	0.0	△ 90,000	△ 9.2
入学料収益	2,743,300	0.0	2,826,500	0.0	△ 83,200	△ 2.9
他会計負担金	63,754,583	0.3	69,247,865	0.4	△ 5,493,282	△ 7.9
雑収益	5,585,066	0.0	4,272,642	0.0	1,312,424	30.7
4 特 別 利 益	66,731,954	0.4	358,248,069	1.9	△ 291,516,115	△ 81.4
過年度損益修正収益	66,731,954	0.4	70,558,379	0.4	△ 3,826,425	△ 5.4
その他特別利益	—	—	287,689,690	1.5	△ 287,689,690	皆減
病院事業収益合計	19,574,350,580	100.0	19,302,547,364	100.0	271,803,216	1.4
1 医 業 費 用	17,282,962,317	93.5	16,012,488,164	92.0	1,270,474,153	7.9
給与費	8,476,272,581	45.9	8,071,535,446	46.4	404,737,135	5.0
材料費	4,763,120,203	25.8	4,158,538,611	23.9	604,581,592	14.5
経費	2,834,030,105	15.3	2,692,768,853	15.5	141,261,252	5.2
交際費	354,513	0.0	272,818	0.0	81,695	29.9
減価償却費	1,193,464,869	6.4	1,075,825,523	6.2	117,639,346	10.9
資産減耗費	809,531	0.0	323,302	0.0	486,229	150.4
研修費	14,910,515	0.1	13,223,611	0.0	1,686,904	12.8
2 医 業 外 費 用	953,927,457	5.2	864,260,896	5.0	89,666,561	10.4
支払利息及び企業債取扱諸費	109,363,711	0.6	114,867,084	0.7	△ 5,503,373	△ 4.8
修学資金給与費	17,370,000	0.1	19,523,000	0.1	△ 2,153,000	△ 11.0
長期前払消費税償却	81,932,463	0.5	58,903,828	0.3	23,028,635	39.1
雑損失	745,261,283	4.0	670,966,984	3.9	74,294,299	11.1
3 高等看護学院費用	102,104,936	0.5	100,014,858	0.6	2,090,078	2.1
給与費	84,007,304	0.4	82,970,348	0.5	1,036,956	1.2
経費	18,097,632	0.1	17,044,510	0.1	1,053,122	6.2
4 特 別 損 失	145,053,693	0.8	419,280,171	2.4	△ 274,226,478	△ 65.4
過年度損益修正費用	134,246,393	0.7	120,802,065	0.7	13,444,328	11.1
その他特別損失	10,807,300	0.1	298,478,106	1.7	△ 287,670,806	△ 96.4
病院事業費用合計	18,484,048,403	100.0	17,396,044,089	100.0	1,088,004,314	6.3
当年度純利益(△損失)	1,090,302,177	—	1,906,503,275	—	△ 816,201,098	△ 42.8

また、前年度に比較すると、事業収益は271,803千円1.4%、事業費用は1,088,004千円6.3%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 医業収益

入院収益は、診療単価の増などにより1,089,946千円の増加となっている。

外来収益は、診療単価の増などにより305,925千円の増加となっている。

b 医業外収益

補助金は、道補助金の減などにより516,350千円の減少となっている。

他会計負担金は、感染症医療運営費分の減などにより464,157千円の減少となっている。

c 特別利益

その他特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の皆減により287,690千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 医業費用

給与費は、手当の増などにより404,737千円の増加となっている。

材料費は、薬品費の増などにより604,582千円の増加となっている。

経費は、委託料の増などにより141,261千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増などにより117,639千円の増加となっている。

b 特別損失

その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の皆減などにより287,671千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
医 業 収 支			
医 業 収 益	15,623,007,805		
医 業 費 用	17,282,962,317	△ 1,659,954,512	90.4
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	3,781,030,072		
医 業 外 費 用	953,927,457	2,827,102,615	396.4
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	103,580,749		
高等看護学院費用	102,104,936	1,475,813	101.4
そ の 他 収 支			
特 別 利 益	66,731,954		
特 別 損 失	145,053,693	△ 78,321,739	46.0
当年度純利益(△損失)	—	1,090,302,177	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額1,090,609千円に対し決算額992,454千円で、その執行率は91.0%であり、また、支出予算額1,797,269千円に対し決算額1,748,931千円で、その執行率は97.3%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額756,477千円は、当年度分資本的収支調整額1,124千円及び過年度分損益勘定留保資金755,354千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資本的収入	1,090,609,000	992,454,114	△ 98,154,886	91.0
企 業 債	763,600,000	626,500,000	△ 137,100,000	82.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	613,000	12,615,114	12,002,114	2,057.9
投 資	846,000	7,950,000	7,104,000	939.7
他 会 計 負 担 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
道 補 助 金	225,549,000	245,389,000	19,840,000	108.8
資本的支出	1,797,269,000	1,748,931,467	△ 48,337,533	97.3
建 設 改 良 費	1,089,460,000	1,047,918,740	△ 41,541,260	96.2
企 業 債 償 還 金	635,079,000	635,078,361	△ 639	100.0
投 資	71,808,000	65,322,000	△ 6,486,000	91.0
基 金 積 立 金	622,000	612,366	△ 9,634	98.5
道 補 助 金 消 費 税 返 還 金	300,000	0	△ 300,000	0.0
不 足 額	706,660,000	756,477,353	49,817,353	107.0
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	1,424,000	1,123,591	△ 300,409	78.9
過年度分損益勘定留保資金	705,236,000	755,353,762	50,117,762	107.1

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う医療設備整備事業等の建設改良費に対する財源としての企業債で626,500千円、他会計負担金で100,000千円及び道補助金で245,389千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、医療機械等整備事業などの建設改良費で1,047,919千円、企業債償還金で635,078千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	3 年 度 (A)	構 成 比 %	2 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	11,221,120,378	56.7	11,419,915,495	60.8	△ 198,795,117	△ 1.7
流 動 資 産	8,570,482,637	43.3	7,348,748,115	39.2	1,221,734,522	16.6
資 産 合 計	19,791,603,015	100.0	18,768,663,610	100.0	1,022,939,405	5.5

また、前年度に比較すると、資産合計は1,022,939千円5.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建物の減などにより198,795千円の減少となっている。

流動資産は、未収金の増などにより1,221,735千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は4,738,705千円で前年度に比較して1,053,382千円の増加となっており、収入率は80.3%で前年度に比較して4.4ポイント下回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの2月、3月分に係る診療報酬が4月以降に支払われる仕組みによるものであるが、滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	病院事業収益	19,509,509,582	15,050,241,772	0	4,459,267,810	77.1
	医 業 収 益	15,643,949,748	13,071,910,086	0	2,572,039,662	83.6
	入院収益	10,550,791,630	8,766,302,933	0	1,784,488,697	83.1
	外来収益	4,875,256,278	4,101,796,511	0	773,459,767	84.1
	その他医業収益	217,901,840	203,810,642	0	14,091,198	93.5
	医 業 外 収 益	3,695,234,576	1,811,761,011	0	1,883,473,565	49.0
	高等看護学院収益	103,593,304	99,838,721	0	3,754,583	96.4
	特別利益	66,731,954	66,731,954	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	992,454,114	747,065,114	0	245,389,000	75.3
	小 計	20,501,963,696	15,797,306,886	0	4,704,656,810	77.1
過 年 度	病院事業収益	(△133,962,386) 3,292,954,783	3,253,898,659	5,007,924	34,048,200	98.8
	医 業 収 益	(△133,962,386) 2,524,966,872	2,485,910,748	5,007,924	34,048,200	98.5
	入院収益	(△121,386,069) 1,798,349,675	1,768,002,619	4,104,065	26,242,991	98.3
	外来収益	(△12,505,828) 710,590,589	704,596,555	903,859	5,090,175	99.2
	その他医業収益	(△70,489) 16,026,608	13,311,574	0	2,715,034	83.1
	医 業 外 収 益	763,740,046	763,740,046	0	0	100.0
	高等看護学院収益	4,247,865	4,247,865	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	258,405,600	258,405,600	0	0	100.0
	小 計	(△133,962,386) 3,551,360,383	3,512,304,259	5,007,924	34,048,200	98.9
	合 計	(△133,962,386) 24,053,324,079	19,309,611,145	5,007,924	4,738,705,010	80.3

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	11,208,732,458	56.6	11,351,379,539	60.5	△ 142,647,081	△ 1.3
流動負債	3,102,927,759	15.7	3,292,456,490	17.5	△ 189,528,731	△ 5.8
繰延収益	1,086,008,600	5.5	821,917,560	4.4	264,091,040	32.1
負債合計	15,397,668,817	77.8	15,465,753,589	82.4	△ 68,084,772	△ 0.4
資本金	1,288,219,467	6.5	1,288,219,467	6.9	0	0.0
資本剰余金	67,509,919	0.3	66,787,919	0.3	722,000	1.1
利益剰余金	3,038,204,812	15.4	1,947,902,635	10.4	1,090,302,177	56.0
資本合計	4,393,934,198	22.2	3,302,910,021	17.6	1,091,024,177	33.0
負債・資本合計	19,791,603,015	100.0	18,768,663,610	100.0	1,022,939,405	5.5

また、前年度に比較すると、負債合計は68,085千円0.4%の減少となっており、資本合計は1,091,024千円33.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減などにより142,647千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の減などにより189,529千円の減少となっている。

繰延収益は、新型コロナウイルス感染症に対応した道補助金の増などにより264,091千円の増加となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより1,090,302千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,090,302,177	1,906,503,275	△ 816,201,098
減価償却費	1,193,464,869	1,075,825,523	117,639,346
固定資産除却費	10,807,300	10,788,856	18,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,398,539	37,468,960	△ 7,070,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,931,000	△ 9,123,000	59,054,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,808,000	△ 1,095,000	10,903,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,167,959	△ 2,682,717	△ 485,242
長期前受金戻入額	△ 93,191,074	△ 37,899,512	△ 55,291,562
修学資金給与費	17,370,000	19,523,000	△ 2,153,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 12,209,286	△ 117,308,744	105,099,458
受取利息及び受取配当金	△ 386	△ 1,947	1,561
支払利息	109,363,711	114,867,084	△ 5,503,373
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,053,382,241	△ 712,752,782	△ 340,629,459
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,726,257	10,586,346	△ 13,312,603
前払金の増減額 (△は増加)	10,000	—	10,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 439,205,704	904,015,388	△ 1,343,221,092
未払費用の増減額 (△は減少)	28,775,237	△ 18,177,541	46,952,778
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,304,523	7,731,880	△ 11,036,403
小計	933,043,403	3,188,269,069	△ 2,255,225,666
利息及び配当金の受取額	386	1,947	△ 1,561
利息の支払額	△ 109,363,711	△ 114,867,084	5,503,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	823,680,078	3,073,403,932	△ 2,249,723,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 952,653,400	△ 1,783,386,630	830,733,230
国庫補助金等による収入	245,389,000	258,399,000	△ 13,010,000
他会計負担金による収入	—	149,345,000	△ 149,345,000
一般会計または他の特別会計の繰入金による収入	100,000,000	—	100,000,000
修学資金の貸付による支出	△ 65,322,000	△ 56,046,000	△ 9,276,000
修学資金の返還による収入	7,950,000	1,629,000	6,321,000
基金の積立による支出	△ 612,366	△ 1,847	△ 610,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,248,766	△ 1,430,061,477	764,812,711
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	—	500,000,000	△ 500,000,000
一時借入金の返済による支出	—	△ 500,000,000	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	626,500,000	1,506,500,000	△ 880,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 635,078,361	△ 611,233,727	△ 23,844,634
リース債務の返済による支出	—	△ 9,682,200	9,682,200
寄附金による収入	12,615,114	12,159,817	455,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,036,753	897,743,890	△ 893,707,137
4 資金増加額	162,468,065	2,541,086,345	△ 2,378,618,280
5 資金期首残高	3,562,172,173	1,021,085,828	2,541,086,345
6 資金期末残高	3,724,640,238	3,562,172,173	162,468,065

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	3年度	2年度	元年度
自己資本構成比率	27.7	22.0	12.5
固定資産対長期資本比率	67.2	73.8	86.1
流動比率	276.2	223.2	171.3

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、剰余金の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、未収金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	3年度	2年度	元年度
総資本経常利益率 (%)	6.1	11.8	0.3
総資本回転率 (回)	0.81	0.85	1.02
営業収益対経常利益率 (%)	7.5	13.9	0.3

当年度における総資本経常利益率は、経常利益の減少などにより前年度を5.7ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 総配水量 (m ³)	20,403,000	20,877,331	474,331	102.3	△ 0.2
2 一日平均配水量 (m ³)	55,899	57,198	1,299	102.3	△ 0.2
3 給水戸数 (戸)	91,199	90,660	△ 539	99.4	△ 0.8
4 主要な建設改良事業					
(1) 管路布設 (m)	5,937	6,075	138	102.3	61.2
(2) 浄水場整備 (か所)	3	3	0	100.0	△ 25.0

その他の主な業務実績表

項 目	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
総人口 (C) (人)	177,910	180,661	△ 2,751	△ 1.5
給水区域内人口 (D) (人)	177,049	179,583	△ 2,534	△ 1.4
給水人口 (E) (人)	176,935	179,493	△ 2,558	△ 1.4
普及率 (E/D) (%)	99.9	99.9	0.0	—
普及率 (E/C) (%)	99.5	99.4	0.1	—
導送配水管延長 (m)	1,185,229	1,166,285	18,944	1.6
取水水量 (m ³)	22,420,130	22,422,886	△ 2,756	△ 0.0
配水量 (m ³)	20,877,331	20,923,298	△ 45,967	△ 0.2
有収水量 (m ³)	17,774,033	17,934,503	△ 160,470	△ 0.9
有収率 (%)	85.1	85.7	△ 0.6	—
配水率 (%)	93.1	93.3	△ 0.2	—
一日最大配水量 (m ³)	62,350	62,093	257	0.4
一人一日最大配水量 (ℓ)	352	346	6	1.7
一日平均配水量 (m ³)	57,198	57,324	△ 126	△ 0.2
一人一日平均配水量 (ℓ)	323	319	4	1.3

当年度における総配水量は20,877,331m³で、計画を474,331m³上回り、前年度に比較すると45,967m³0.2%の減少となっている。

また、給水戸数は90,660戸で、計画を539戸下回り、前年度に比較すると708戸0.8%の減少となっている。

なお、有収水量は17,774,033m³で、前年度に比較すると160,470m³0.9%の減少となっている。

有収率は85.1%で、前年度に比較すると0.6%の減少となっている。

普及率は給水区域内人口に対して99.9%で、前年度と同率となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額5,265,812千円に対し決算額5,313,971千円で、その執行率は100.9%であり、また、支出予算額4,507,551千円に対し決算額4,280,902千円で、その執行率は95.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	4,748,913,000	90.2	4,826,582,532	90.8	77,669,532	101.6
給水収益	4,320,249,000	82.0	4,410,934,796	83.0	90,685,796	102.1
負担金	94,036,000	1.8	99,254,051	1.9	5,218,051	105.5
受託工事収益	31,902,000	0.6	25,790,330	0.5	△ 6,111,670	80.8
他会計負担金	65,697,000	1.3	58,844,952	1.1	△ 6,852,048	89.6
その他収益	237,029,000	4.5	231,758,403	4.3	△ 5,270,597	97.8
2 営業外収益	516,899,000	9.8	487,388,714	9.2	△ 29,510,286	94.3
受取利息及び配当金	293,000	0.0	185,406	0.0	△ 107,594	63.3
他会計負担金	142,026,000	2.7	142,136,376	2.7	110,376	100.1
他会計補助金	1,735,000	0.0	0	0.0	△ 1,735,000	0.0
長期前受金戻入	272,207,000	5.2	274,214,564	5.2	2,007,564	100.7
資本費繰入収益	58,518,000	1.1	58,519,154	1.1	1,154	100.0
消費税及び地方消費税還付金	34,997,000	0.7	0	0.0	△ 34,997,000	0.0
雑収益	7,123,000	0.1	12,333,214	0.2	5,210,214	173.1
水道事業収益合計	5,265,812,000	100.0	5,313,971,246	100.0	48,159,246	100.9
1 営業費用	4,264,896,000	94.6	4,038,248,633	94.3	△ 226,647,367	94.7
原水及び浄水費	913,114,000	20.2	843,838,804	19.7	△ 69,275,196	92.4
給水及び配水費	275,956,000	6.1	261,131,408	6.1	△ 14,824,592	94.6
メーター費	25,265,000	0.6	14,600,102	0.4	△ 10,664,898	57.8
受託工事費	34,398,000	0.8	30,849,714	0.7	△ 3,548,286	89.7
業務費	251,622,000	5.6	248,910,070	5.8	△ 2,711,930	98.9
総係費	623,844,000	13.8	500,984,549	11.7	△ 122,859,451	80.3
減価償却費	2,051,888,000	45.5	2,043,507,740	47.7	△ 8,380,260	99.6
資産減耗費	88,809,000	2.0	94,426,246	2.2	5,617,246	106.3
2 営業外費用	242,655,000	5.4	242,653,150	5.7	△ 1,850	100.0
支払利息	231,322,000	5.1	231,321,850	5.4	△ 150	100.0
消費税及び地方消費税	8,205,000	0.2	8,204,200	0.2	△ 800	100.0
雑支出	3,128,000	0.1	3,127,100	0.1	△ 900	100.0
水道事業費用合計	4,507,551,000	100.0	4,280,901,783	100.0	△ 226,649,217	95.0
収 支 差 引	758,261,000	—	1,033,069,463	—	274,808,463	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は48,159千円の増加となっている。

営業収益では、給水収益で業務用給水料が予定を上回ったことなどにより90,686千円の増加となっている。

営業外収益では、消費税及び地方消費税還付金で34,997千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は226,649千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水及び浄水費で修繕費が予定を下回ったことなどにより69,275千円、給水及び配水費で工事請負費が予定を下回ったことなどにより14,825千円、メーター費で委託料が予定を下回ったことなどにより10,665千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより122,859千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和3年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
10,572,583,100	△ 10,516,000	1,370,409,700	637,991,112	11,294,485,688

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は11,294,486千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益4,890,325千円に対し事業費用は4,156,783千円で、この結果、差引733,542千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,402,995,319	90.0	4,085,457,912	83.3	317,537,407	7.8
給水収益	4,009,940,723	82.0	3,701,288,467	75.4	308,652,256	8.3
負担金	97,535,051	2.0	100,740,532	2.1	△ 3,205,481	△ 3.2
受託工事収益	25,723,930	0.5	28,394,005	0.6	△ 2,670,075	△ 9.4
他会計負担金	58,844,952	1.2	53,071,785	1.1	5,773,167	10.9
その他収益	210,950,663	4.3	201,963,123	4.1	8,987,540	4.5
2 営業外収益	487,329,924	10.0	821,780,783	16.7	△ 334,450,859	△ 40.7
受取利息及び配当金	185,406	0.0	297,206	0.0	△ 111,800	△ 37.6
他会計負担金	142,136,376	2.9	492,911,260	10.0	△ 350,774,884	△ 71.2
長期前受金戻入	274,214,564	5.6	263,677,179	5.4	10,537,385	4.0
資本費繰入収益	58,519,154	1.2	53,155,718	1.1	5,363,436	10.1
雑収益	12,274,424	0.3	11,739,420	0.2	535,004	4.6
水道事業収益合計	4,890,325,243	100.0	4,907,238,695	100.0	△ 16,913,452	△ 0.3
1 営業費用	3,907,387,161	94.0	3,930,890,497	92.9	△ 23,503,336	△ 0.6
原水及び浄水費	767,429,213	18.5	717,621,607	17.0	49,807,606	6.9
給水及び配水費	237,427,097	5.7	261,620,368	6.2	△ 24,193,271	△ 9.2
メーター費	13,277,837	0.3	8,420,884	0.2	4,856,953	57.7
受託工事費	30,361,765	0.7	25,593,518	0.6	4,768,247	18.6
業務費	226,404,005	5.4	222,322,025	5.2	4,081,980	1.8
総係費	494,553,258	11.9	575,535,072	13.6	△ 80,981,814	△ 14.1
減価償却費	2,043,507,740	49.2	2,023,393,668	47.8	20,114,072	1.0
資産減耗費	94,426,246	2.3	96,383,355	2.3	△ 1,957,109	△ 2.0
2 営業外費用	249,395,955	6.0	299,240,069	7.1	△ 49,844,114	△ 16.7
支払利息	231,321,850	5.6	249,350,147	5.9	△ 18,028,297	△ 7.2
雑支出	18,074,105	0.4	49,889,922	1.2	△ 31,815,817	△ 63.8
水道事業費用合計	4,156,783,116	100.0	4,230,130,566	100.0	△ 73,347,450	△ 1.7
当年度純利益(△損失)	733,542,127	—	677,108,129	—	56,433,998	8.3

また、前年度に比較すると、事業収益は16,913千円0.3%の減少となっており、事業費用は73,347千円1.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

給水収益は、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援としての減免措置の終了による業務用給水料の増などにより308,652千円の増加となっている。

b 営業外収益

他会計負担金は、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援としての減免措置の終了による一般会計負担金の減などにより350,775千円の減少となっている。

長期前受金戻入は、工事負担金の増などにより10,537千円の増加となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

原水及び浄水費は、工事請負費の増などにより49,808千円の増加となっている。

給水及び配水費は、工事請負費の減などにより24,193千円の減少となっている。

総係費は、退職給付費の減などにより80,982千円の減少となっている。

減価償却費は、農業用簡易水道事業との会計統合により20,114千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で利率の低下により18,028千円の減少となっている。

雑支出は、特定収入調整損の減などにより31,816千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	4,377,271,389		
営業費用	3,877,025,396	500,245,993	112.9
受託工事収支			
受託工事収益	25,723,930		
受託工事費	30,361,765	△ 4,637,835	84.7
営業外収支			
営業外収益	487,329,924		
営業外費用	249,395,955	237,933,969	195.4
当年度純利益(△損失)	—	733,542,127	—

注 営業収支は受託工事収益及び受託工事費を除く。

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項目	3年度	2年度	元年度
営業費用(円)	3,602,810,832	3,641,619,800	3,674,552,300
営業外費用(円)	249,395,955	299,240,069	287,390,211
費用合計(円)	3,852,206,787	3,940,859,869	3,961,942,511
営業費用原価(円/m ³)	202.70	203.05	203.60
営業外費用原価(円/m ³)	14.03	16.69	15.92
給水原価(円/m ³)	216.73	219.74	219.53
給水収益(円)	4,009,940,723	3,701,288,467	4,066,519,254
供給単価(A)(円/m ³)	225.61	206.38	225.32
販売利益(B)(円/m ³)	8.88	△ 13.36	5.79
販売利益率(B/A)(%)	3.94	△ 6.47	2.57
有収水量(m ³)	17,774,033	17,934,503	18,047,646

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量1 m³当たりの給水原価は216円73銭であり、これに対する供給単価は225円61銭となり、差引販売利益は8円88銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で3円1銭の減少、供給単価で19円23銭の増加、差引販売利益は22円24銭の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額3,053,917千円に対し決算額2,906,142千円で、その執行率は95.2%であり、また、支出予算額6,026,866千円に対し決算額5,715,417千円で、その執行率は94.8%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,809,275千円は、当年度分資本的収支調整額279,738千円、引継損益勘定留保資金1千円、当年度分損益勘定留保資金1,865,953千円及び減債積立金663,583千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資 本 的 収 入	3,053,917,000	2,906,142,000	△ 147,775,000	95.2
企 業 債	2,183,800,000	2,019,400,000	△ 164,400,000	92.5
出 資 金	362,000,000	362,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	54,538,000	52,965,000	△ 1,573,000	97.1
工 事 負 担 金	399,000	19,030,000	18,631,000	4,769.4
国 庫 補 助 金	453,180,000	452,747,000	△ 433,000	99.9
資 本 的 支 出	6,026,865,800	5,715,417,277	△ 311,448,523	94.8
建 設 改 良 費	4,464,212,800	4,152,764,761	△ 311,448,039	93.0
企 業 債 償 還 金	1,562,653,000	1,562,652,516	△ 484	100.0
不 足 額	2,972,948,800	2,809,275,277	△ 163,673,523	94.5
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	304,153,000	279,737,734	△ 24,415,266	92.0
引継損益勘定留保資金	—	997	997	皆増
当年度分損益勘定留保資金	1,871,997,000	1,865,953,195	△ 6,043,805	99.7
減 債 積 立 金	580,151,000	663,583,351	83,432,351	114.4
建 設 改 良 積 立 金	198,797,000	0	△ 198,797,000	0.0

注 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額17,850,800円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額5,767,500円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で2,019,400千円、出資金で362,000千円、国庫補助金で452,747千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、第3回拡張事業費などの建設改良費で4,152,765千円、企業債償還金で1,562,653千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	48,718,539,741	91.4	46,881,873,311	92.7	1,836,666,430	3.9
流 動 資 産	4,583,817,079	8.6	3,668,527,185	7.3	915,289,894	24.9
資 産 合 計	53,302,356,820	100.0	50,550,400,496	100.0	2,751,956,324	5.4

また、前年度に比較すると、資産合計2,751,956千円5.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより1,836,666千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより915,290千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は778,935千円で前年度に比較して33,720千円の減少となっており、収入率は91.0%で前年度に比較して1.7ポイント上回ったところである。

水道料金の滞納者には、折衝機会を持つため給水停止措置を取るなどの対策や、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、なお滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %
現 年 度	水道事業収益	5,039,756,682	4,791,103,843	0	248,652,839	95.1
	営業収益	4,826,582,532	4,578,217,132	0	248,365,400	94.9
	給水収益	4,410,934,796	4,243,867,014	0	167,067,782	96.2
	負担金	99,254,051	99,177,051	0	77,000	99.9
	受託工事収益	25,790,330	25,662,440	0	127,890	99.5
	他会計負担金	58,844,952	34,823,750	0	24,021,202	59.2
	その他収益	231,758,403	174,686,877	0	57,071,526	75.4
	営業外収益	213,174,150	212,886,711	0	287,439	99.9
	受取利息及び配当金	185,406	185,406	0	0	100.0
	他会計負担金	142,136,376	142,136,376	0	0	100.0
	資本費繰入収益	58,519,154	58,519,154	0	0	100.0
	雑収益	12,333,214	12,045,775	0	287,439	97.7
	資本的収入	2,906,142,000	2,453,395,000	0	452,747,000	84.4
小 計	7,945,898,682	7,244,498,843	0	701,399,839	91.2	
過 年 度	水道事業収益	(△ 793,214) 526,209,998	438,390,905	10,284,025	77,535,068	83.3
	営業収益	(△ 701,046) 523,257,271	437,931,930	10,275,325	75,050,016	83.7
	給水収益	(△ 701,046) 443,298,220	358,054,319	10,275,325	74,968,576	80.8
	受託工事収益	946,035	864,595	0	81,440	91.4
	他会計負担金	22,570,529	22,570,529	0	0	100.0
	その他収益	56,442,487	56,442,487	0	0	100.0
	営業外収益	(△ 92,168) 2,952,727	458,975	8,700	2,485,052	15.5
	雑収益	(△ 92,168) 2,952,727	458,975	8,700	2,485,052	15.5
	資本的収入	286,187,000	286,187,000	0	0	100.0
	小 計	(△ 793,214) 812,396,998	724,577,905	10,284,025	77,535,068	89.2
合 計	(△ 793,214) 8,758,295,680	7,969,076,748	10,284,025	778,934,907	91.0	

注1 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

2 過年度分については、農業用簡易水道事業との会計統合に伴う給水収益535,289円を含む。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	21,082,833,025	39.6	20,692,588,021	40.9	390,245,004	1.9
流 動 負 債	3,697,939,600	6.9	2,765,657,535	5.5	932,282,065	33.7
繰 延 収 益	7,936,106,974	14.9	7,627,720,549	15.1	308,386,425	4.0
負 債 合 計	32,716,879,599	61.4	31,085,966,105	61.5	1,630,913,494	5.2
資 本 金	17,281,882,091	32.4	16,310,504,957	32.3	971,377,134	6.0
資 本 剰 余 金	30,226,488	0.1	30,214,638	0.0	11,850	0.0
利 益 剰 余 金	3,273,368,642	6.1	3,123,714,796	6.2	149,653,846	4.8
資 本 合 計	20,585,477,221	38.6	19,464,434,391	38.5	1,121,042,830	5.8
負 債 ・ 資 本 合 計	53,302,356,820	100.0	50,550,400,496	100.0	2,751,956,324	5.4

また、前年度に比較すると、負債合計は1,630,913千円5.2%の増加となっており、資本合計は1,121,043千円5.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増などにより390,245千円の増加となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の増などにより932,282千円の増加となっている。

繰延収益は、国庫補助金の増などにより308,386千円の増加となっている。

イ 資 本

資本金は、未処分利益剰余金を繰り入れたことなどにより971,377千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより149,654千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	733,542,127	677,108,129	56,433,998
減価償却費	2,043,507,740	2,023,393,668	20,114,072
固定資産除却費	94,426,246	96,383,355	△ 1,957,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,858,500	42,852,680	△ 47,711,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,388,114	△ 989,972	△ 2,398,142
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 592,240	△ 199,732	△ 392,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,490,515	△ 5,567,309	3,076,794
長期前受金戻入額	△ 274,214,564	△ 263,677,179	△ 10,537,385
資本費繰入収益	△ 58,519,154	△ 53,155,718	△ 5,363,436
受取利息及び配当金	△ 185,406	△ 297,206	111,800
支払利息	231,321,850	249,350,147	△ 18,028,297
未収金の増減額 (△は増加)	200,815,305	19,437,312	181,377,993
未払金の増減額 (△は減少)	63,746,868	△ 151,197,703	214,944,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,263,825	11,326,400	△ 18,590,225
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 98,551,900	—	△ 98,551,900
預り金の増減額 (△は減少)	162,731,958	5,778,182	156,953,776
小計	3,080,027,876	2,650,545,054	429,482,822
利息及び配当金の受取額	185,406	297,206	△ 111,800
利息の支払額	△ 231,321,850	△ 249,350,147	18,028,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,848,891,432	2,401,492,113	447,399,319
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,220,536,733	△ 3,005,583,017	△ 214,953,716
国庫補助金等による収入	280,800,561	402,234,736	△ 121,434,175
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	106,703,822	88,885,706	17,818,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,833,032,350	△ 2,514,462,575	△ 318,569,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,019,400,000	1,062,200,000	957,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,562,652,516	△ 1,584,687,190	22,034,674
一般会計からの出資金による収入	362,000,000	324,000,000	38,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,747,484	△ 198,487,190	1,017,234,674
4 資金増減額 (△は減少)	834,606,566	△ 311,457,652	1,146,064,218
5 資金期首残高	2,797,688,008	3,109,145,660	△ 311,457,652
6 釧路市農業用簡易水道事業会計統合に伴う資金増加額	6,097,104	—	6,097,104
7 資金期末残高	3,638,391,678	2,797,688,008	840,703,670

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	3年度	2年度	元年度
自己資本構成比率	53.5	53.6	51.4
固定資産対長期資本比率	98.2	98.1	98.4
流動比率	124.0	132.6	121.8

自己資本構成比率は、負債の増加などにより前年度を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加などにより前年度を上回っている。

流動比率は、未払金及び未払費用の増加などにより前年度を下回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	3年度	2年度	元年度
総資本経常利益率 (%)	1.4	1.3	1.4
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.09
営業収益対経常利益率 (%)	16.8	16.7	15.5

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を0.1ポイント上回っており、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画(A)	実績(B)	増△減(B-A)	実績率(B/A)%	対前年度増減率%
1 給水事業所数(か所)	4	4	0	100.0	0.0
2 総給水量(m ³)	3,154,000	1,353,567	△ 1,800,433	42.9	△ 5.1
3 一日平均給水量(m ³)	8,641	3,708	△ 4,933	42.9	△ 5.1
4 主要な建設改良事業 (1) 遠方監視装置更新(式)	1	1	0	100.0	0.0

その他の主な業務実績表

項目	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
導送配水管延長(m)	6,930	6,930	0	0.0
配水量(m ³)	1,393,143	1,462,233	△ 69,090	△ 4.7
有収水量(m ³)	1,353,567	1,425,885	△ 72,318	△ 5.1
有収率(%)	97.2	97.5	△ 0.3	—
一日最大配水量(m ³)	6,181	7,197	△ 1,016	△ 14.1
一日平均配水量(m ³)	3,817	4,006	△ 189	△ 4.7

当年度における総給水量は1,353,567m³で、計画を1,800,433m³下回り、前年度に比較すると72,318m³5.1%の減少となっている。

有収率は97.2%で、前年度に比較すると0.3ポイント下回っている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額68,271千円に対し決算額68,346千円で、その執行率は100.1%であり、また、支出予算額62,624千円に対し決算額59,248千円で、その執行率は94.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営 業 収 益	65,917,000	96.6	65,978,895	96.5	61,895	100.1
給 水 収 益	65,917,000	96.6	65,978,895	96.5	61,895	100.1
2 営 業 外 収 益	2,354,000	3.4	2,366,911	3.5	12,911	100.5
受 取 利 息	1,000	0.0	1,516	0.0	516	151.6
長 期 前 受 金 戻 入	2,353,000	3.4	2,352,795	3.5	△ 205	100.0
雑 収 益	—	—	12,600	0.0	12,600	皆増
工業用水道事業収益合計	68,271,000	100.0	68,345,806	100.0	74,806	100.1
1 営 業 費 用	59,865,000	95.6	56,490,192	95.3	△ 3,374,808	94.4
原 水 費	13,489,000	21.5	13,423,156	22.7	△ 65,844	99.5
配 水 費	2,773,000	4.4	2,565,750	4.3	△ 207,250	92.5
総 係 費	15,143,000	24.2	12,229,566	20.6	△ 2,913,434	80.8
減 価 償 却 費	28,023,000	44.8	28,022,120	47.3	△ 880	100.0
資 産 減 耗 費	437,000	0.7	249,600	0.4	△ 187,400	57.1
2 営 業 外 費 用	2,759,000	4.4	2,758,030	4.7	△ 970	100.0
支 払 利 息	684,000	1.1	683,530	1.2	△ 470	99.9
消費税及び地方消費税	2,075,000	3.3	2,074,500	3.5	△ 500	100.0
工業用水道事業費用合計	62,624,000	100.0	59,248,222	100.0	△ 3,375,778	94.6
収 支 差 引	5,647,000	—	9,097,584	—	3,450,584	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は75千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は3,376千円の不用額を生じている。

営業費用では、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより2,913千円の不用額となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益62,348千円に対し事業費用は55,668千円で、この結果、差引6,680千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	59,980,815	96.2	59,960,010	94.0	20,805	0.0
給水収益	59,980,815	96.2	59,960,010	94.0	20,805	0.0
2 営業外収益	2,367,123	3.8	3,852,917	6.0	△ 1,485,794	△ 38.6
受取利息	1,516	0.0	1,867	0.0	△ 351	△ 18.8
長期前受金戻入	2,352,795	3.8	3,796,116	5.9	△ 1,443,321	△ 38.0
雑収益	12,812	0.0	54,934	0.1	△ 42,122	△ 76.7
工業用水道事業収益合計	62,347,938	100.0	63,812,927	100.0	△ 1,464,989	△ 2.3
1 営業費用	54,984,824	98.8	55,175,595	98.7	△ 190,771	△ 0.3
原水費	12,202,874	21.9	12,491,116	22.3	△ 288,242	△ 2.3
配水費	2,332,500	4.2	1,649,000	3.0	683,500	41.4
総係費	12,177,730	21.9	13,819,177	24.7	△ 1,641,447	△ 11.9
減価償却費	28,022,120	50.3	24,984,604	44.7	3,037,516	12.2
資産減耗費	249,600	0.5	2,231,698	4.0	△ 1,982,098	△ 88.8
2 営業外費用	683,530	1.2	730,826	1.3	△ 47,296	△ 6.5
支払利息	683,530	1.2	730,826	1.3	△ 47,296	△ 6.5
工業用水道事業費用合計	55,668,354	100.0	55,906,421	100.0	△ 238,067	△ 0.4
当年度純利益(△損失)	6,679,584	—	7,906,506	—	△ 1,226,922	△ 15.5

また、前年度に比較すると、事業収益は1,465千円2.3%、事業費用は238千円0.4%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業外収益

長期前受金戻入は、対象資産の減により1,443千円の減少となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

総係費は、負担金補助及び交付金の減などにより1,641千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の増などにより3,038千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の減により1,982千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営業収支			
営業収益	59,980,815		
営業費用	54,984,824	4,995,991	109.1
営業外収支			
営業外収益	2,367,123		
営業外費用	683,530	1,683,593	346.3
当年度純利益(△損失)	—	6,679,584	—

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	3年度	2年度	元年度
営業費用 (円)	52,632,029	51,379,479	54,685,601
営業外費用 (円)	683,530	730,826	777,282
費用合計 (円)	53,315,559	52,110,305	55,462,883
営業費用原価 (円/m ³)	38.88	36.03	35.38
営業外費用原価 (円/m ³)	0.50	0.51	0.50
給水原価 (円/m ³)	39.39	36.55	35.89
給水収益 (円)	59,980,815	59,960,010	60,263,364
供給単価 (A) (円/m ³)	44.31	42.05	38.99
販売利益 (B) (円/m ³)	4.92	5.50	3.10
販売利益率 (B/A) (%)	11.10	13.08	7.95
有収水量 (m ³)	1,353,567	1,425,885	1,545,487

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は39円39銭であり、これに対する供給単価は44円31銭となり、差引販売利益は4円92銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で2円84銭、供給単価で2円26銭それぞれ増加し、差引販売利益は58銭の減少となっている。

(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額32,736千円に対し決算額29,261千円で、その執行率は89.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額29,261千円は、当年度分資本的収支調整額2,418千円及び過年度分損益勘定留保資金26,843千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

(単位：円)

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	32,736,000	29,261,092	△ 3,474,908	89.4
建設改良費	30,072,000	26,598,000	△ 3,474,000	88.4
企業債償還金	2,664,000	2,663,092	△ 908	100.0
不足額	32,736,000	29,261,092	△ 3,474,908	89.4
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	2,734,000	2,418,000	△ 316,000	88.4
過年度分損益勘定留保資金	30,002,000	26,843,092	△ 3,158,908	89.5

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支 出

支出では、遠方監視装置更新工事などの建設改良費で26,598千円、企業債償還金で2,663千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	410,159,463	73.4	414,251,183	74.6	△ 4,091,720	△ 1.0
流 動 資 産	148,438,148	26.6	140,685,141	25.4	7,753,007	5.5
資 産 合 計	558,597,611	100.0	554,936,324	100.0	3,661,287	0.7

また、前年度に比較すると、資産合計は3,661千円0.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより4,092千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより7,753千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は5,604千円で前年度に比較して3,474千円の減少となっており、収入率は92.5%で前年度に比較して4.6ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	工業用水道事業収益	65,993,011	60,389,324	0	5,603,687	91.5
	営業収益	65,978,895	60,375,208	0	5,603,687	91.5
	給水収益	65,978,895	60,375,208	0	5,603,687	91.5
	営業外収益	14,116	14,116	0	0	100.0
	受取利息	1,516	1,516	0	0	100.0
	雑収益	12,600	12,600	0	0	100.0
	小 計	65,993,011	60,389,324	0	5,603,687	91.5
過 年 度	工業用水道事業収益	9,077,570	9,077,570	0	0	100.0
	営業収益	5,601,743	5,601,743	0	0	100.0
	給水収益	5,601,743	5,601,743	0	0	100.0
	営業外収益	3,475,827	3,475,827	0	0	100.0
	雑収益	60,324	60,324	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	3,415,503	3,415,503	0	0	100.0
	小 計	9,077,570	9,077,570	0	0	100.0
合 計	75,070,581	69,466,894	0	5,603,687	92.5	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	33,262,302	6.0	35,973,546	6.5	△ 2,711,244	△ 7.5
流動負債	9,194,145	1.6	7,148,403	1.3	2,045,742	28.6
繰延収益	24,927,788	4.5	27,280,583	4.9	△ 2,352,795	△ 8.6
負債合計	67,384,235	12.1	70,402,532	12.7	△ 3,018,297	△ 4.3
資本金	410,802,647	73.5	410,802,647	74.0	0	0.0
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利益剰余金	80,317,313	14.4	73,637,729	13.3	6,679,584	9.1
資本合計	491,213,376	87.9	484,533,792	87.3	6,679,584	1.4
負債・資本合計	558,597,611	100.0	554,936,324	100.0	3,661,287	0.7

また、前年度に比較すると、負債合計は3,018千円4.3%の減少となっており、資本合計は6,680千円1.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により2,711千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の増などにより2,046千円の増加となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により2,353千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより6,680千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,679,584	7,906,506	△ 1,226,922
減価償却費	28,022,120	24,984,604	3,037,516
固定資産除却費	249,600	2,231,698	△ 1,982,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 114,313	△ 4,703	△ 109,610
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,933	△ 933	△ 22,000
長期前受金戻入額	△ 2,352,795	△ 3,796,116	1,443,321
受取利息	△ 1,516	△ 1,867	351
支払利息	683,530	730,826	△ 47,296
未収金の増減額 (△は増加)	3,473,883	△ 3,462,869	6,936,752
未払金の増減額 (△は減少)	2,134,836	△ 2,434,174	4,569,010
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,568,900	△ 1,568,900	3,137,800
小計	40,320,896	24,584,072	15,736,824
利息の受取額	1,516	1,867	△ 351
利息の支払額	△ 683,530	△ 730,826	47,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,638,882	23,855,113	15,783,769
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 24,180,000	△ 79,430,000	55,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,180,000	△ 79,430,000	55,250,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,663,092	△ 2,615,796	△ 47,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,663,092	△ 2,615,796	△ 47,296
4 資金増減額 (△は減少)	12,795,790	△ 58,190,683	70,986,473
5 資金期首残高	130,038,671	188,229,354	△ 58,190,683
6 資金期末残高	142,834,461	130,038,671	12,795,790

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	3年度	2年度	元年度
自己資本構成比率	92.4	92.2	91.3
固定資産対長期資本比率	74.7	75.6	66.3
流動比率	1,614.5	1,968.1	2,031.7

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、未収金の減少などにより前年度を下回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	3年度	2年度	元年度
総資本経常利益率 (%)	1.2	1.4	0.9
総資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.11
営業収益対経常利益率 (%)	11.1	13.2	8.0

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.2ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

下水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 総処理水量 (m ³)	29,190,000	29,844,667	654,667	102.2	9.1
2 主要な建設改良事業					
(1) 管渠布設 (m)	1,373	1,186	△ 187	86.4	△ 10.6
(2) 処理場整備 (か所)	6	6	0	100.0	0.0
(3) ポンプ場整備 (か所)	1	3	2	300.0	△ 40.0

その他の主な業務実績表

項 目	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
行政区域内人口 (人)	161,719	164,298	△ 2,579	△ 1.6
処理区域内人口 (人)	159,397	161,887	△ 2,490	△ 1.5
処理人口普及率 (%)	98.6	98.5	0.1	—
処理区域面積 (ha)	4,553.8	4,553.8	0.0	0.0
整備面積 (ha)	4,553.8	4,553.8	0.0	0.0
管渠総延長 (m)	1,480,183	1,479,211	972	0.1
処理能力 (m ³ /日)	109,050	109,050	0	0.0
処理水量 (m ³)	29,844,667	27,348,467	2,496,200	9.1
一日平均処理水量 (m ³ /日)	81,766	74,927	6,839	9.1

当年度における総処理水量は29,844,667m³で、計画を654,667m³上回り、前年度に比較すると2,496,200m³9.1%の増加となっている。これは雨水処理量の増などによるものである。

また、処理区域内人口は159,397人で、前年度に比較すると2,490人1.5%の減少となっている。管渠総延長は1,480,183mで、前年度に比較すると972m0.1%の増加となり、処理人口普及率は98.6%で、前年度に比較すると0.1ポイント上回っている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,515,490千円に対し決算額7,499,105千円で、その執行率は99.8%であり、また、支出予算額6,405,500千円に対し決算額6,248,167千円で、その執行率は97.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	5,115,842,000	68.1	5,306,844,947	70.8	191,002,947	103.7
下水道使用料	3,788,929,000	50.4	3,921,003,326	52.3	132,074,326	103.5
他会計負担金	1,187,414,000	15.8	1,259,450,026	16.8	72,036,026	106.1
貸付金元金収入	856,000	0.0	178,000	0.0	△ 678,000	20.8
その他営業収益	138,643,000	1.9	126,213,595	1.7	△ 12,429,405	91.0
2 営業外収益	2,399,648,000	31.9	2,192,259,996	29.2	△ 207,388,004	91.4
受取利息	2,000	0.0	4,081	0.0	2,081	204.1
他会計補助金	247,234,000	3.3	29,544,098	0.4	△ 217,689,902	11.9
道補助金	496,000	0.0	567,975	0.0	71,975	114.5
負担金	70,273,000	0.9	65,059,334	0.8	△ 5,213,666	92.6
長期前受金戻入	1,710,495,000	22.8	1,715,518,686	22.9	5,023,686	100.3
資本費繰入収益	368,776,000	4.9	368,776,240	4.9	240	100.0
雑収益	2,372,000	0.0	12,789,582	0.2	10,417,582	539.2
下水道事業収益合計	7,515,490,000	100.0	7,499,104,943	100.0	△ 16,385,057	99.8
1 営業費用	5,925,403,000	92.5	5,802,583,998	92.9	△ 122,819,002	97.9
管渠費	535,005,000	8.4	500,173,301	8.0	△ 34,831,699	93.5
ポンプ場費	236,099,000	3.7	225,428,714	3.6	△ 10,670,286	95.5
処理場費	1,195,704,000	18.7	1,137,487,318	18.2	△ 58,216,682	95.1
水質指導費	778,000	0.0	672,565	0.0	△ 105,435	86.4
排水設備促進費	4,118,000	0.1	3,862,541	0.1	△ 255,459	93.8
貸付助成事業費	1,094,000	0.0	201,687	0.0	△ 892,313	18.4
業務費	238,908,000	3.7	233,216,597	3.7	△ 5,691,403	97.6
総係費	287,310,000	4.5	269,698,670	4.3	△ 17,611,330	93.9
減価償却費	3,372,362,000	52.6	3,359,678,214	53.8	△ 12,683,786	99.6
資産減耗費	54,025,000	0.8	72,164,391	1.2	18,139,391	133.6
2 営業外費用	480,097,000	7.5	445,583,460	7.1	△ 34,513,540	92.8
支払利息	339,594,000	5.3	325,655,320	5.2	△ 13,938,680	95.9
消費税及び地方消費税	137,671,000	2.2	119,263,200	1.9	△ 18,407,800	86.6
雑支出	2,832,000	0.0	664,940	0.0	△ 2,167,060	23.5
下水道事業費用合計	6,405,500,000	100.0	6,248,167,458	100.0	△ 157,332,542	97.5
収 支 差 引	1,109,990,000	—	1,250,937,485	—	140,947,485	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は16,385千円の減少となっている。

営業収益では、下水道使用料で新型コロナウイルス感染拡大の影響で停滞していた社会経済活動の回復傾向を受けて業務用水量が予定を上回ったことなどにより132,074千円、他会計負担金で一般会計負担金が予定を上回ったことにより72,036千円それぞれ増加となっている。その他営業収益は、鉏路町管理費負担金が予定を下回ったことなどにより12,429千円の減少となっている。

営業外収益では、他会計補助金で一般会計補助金が予定を下回ったことにより217,690千円の減少となっている。雑収益は、不用品売却収益が予定を上回ったことなどにより10,418千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は157,333千円の不用額を生じている。

営業費用では、管渠費で委託料が予定を下回ったことなどにより34,832千円、ポンプ場費で委託料が予定を下回ったことなどにより10,670千円、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより58,217千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより17,611千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより12,684千円それぞれ不用額となっている。資産減耗費は、除却資産が予定を上回ったことにより18,139千円の増加となっている。

営業外費用では、支払利息で企業債の借入利率が予定を下回ったことなどにより13,939千円、消費税及び地方消費税で納付税額が予定を下回ったことにより18,408千円それぞれ減少となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和3年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
5,806,781,600	△ 55,436,000	110,408,000	1,262,025,600	4,599,728,000

注 損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は4,599,728千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益7,125,485千円に対し事業費用は5,994,465千円で、この結果、差引1,131,020千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,938,955,088	69.3	4,562,298,587	63.1	376,656,501	8.3
下水道使用料	3,564,548,505	50.0	3,367,476,315	46.6	197,072,190	5.9
他会計負担金	1,259,450,026	17.7	1,077,303,191	14.9	182,146,835	16.9
貸付金元金収入	178,000	0.0	590,000	0.0	△ 412,000	△ 69.8
その他営業収益	114,778,557	1.6	116,929,081	1.6	△ 2,150,524	△ 1.8
2 営業外収益	2,186,529,927	30.7	2,663,211,569	36.9	△ 476,681,642	△ 17.9
受取利息	4,081	0.0	2,507	0.0	1,574	62.8
他会計補助金	29,544,098	0.4	228,224,445	3.2	△ 198,680,347	△ 87.1
道補助金	567,975	0.0	536,779	0.0	31,196	5.8
負担金	59,192,856	0.8	57,027,231	0.8	2,165,625	3.8
長期前受金戻入	1,715,518,686	24.1	1,725,668,614	23.9	△ 10,149,928	△ 0.6
資本費繰入収益	368,776,240	5.2	383,569,423	5.3	△ 14,793,183	△ 3.9
雑収益	12,925,991	0.2	11,869,107	0.2	1,056,884	8.9
他会計負担金	—	—	256,313,463	3.5	△ 256,313,463	皆減
下水道事業収益合計	7,125,485,015	100.0	7,225,510,156	100.0	△ 100,025,141	△ 1.4
1 営業費用	5,610,683,000	93.6	5,431,791,154	92.6	178,891,846	3.3
管渠費	454,814,156	7.6	415,155,446	7.1	39,658,710	9.6
ポンプ場費	204,972,045	3.4	221,301,049	3.8	△ 16,329,004	△ 7.4
処理場費	1,034,188,455	17.3	907,716,175	15.5	126,472,280	13.9
水質指導費	613,398	0.0	595,322	0.0	18,076	3.0
排水設備促進費	3,512,906	0.1	3,374,539	0.1	138,367	4.1
貸付助成事業費	201,687	0.0	616,619	0.0	△ 414,932	△ 67.3
業務費	212,015,095	3.5	197,457,262	3.4	14,557,833	7.4
総係費	268,522,653	4.5	282,798,971	4.8	△ 14,276,318	△ 5.0
減価償却費	3,359,678,214	56.0	3,329,279,654	56.7	30,398,560	0.9
資産減耗費	72,164,391	1.2	73,496,117	1.2	△ 1,331,726	△ 1.8
2 営業外費用	383,781,902	6.4	435,563,500	7.4	△ 51,781,598	△ 11.9
支払利息	325,655,320	5.4	370,216,494	6.3	△ 44,561,174	△ 12.0
雑支出	58,126,582	1.0	65,347,006	1.1	△ 7,220,424	△ 11.0
下水道事業費用合計	5,994,464,902	100.0	5,867,354,654	100.0	127,110,248	2.2
当年度純利益(△損失)	1,131,020,113	—	1,358,155,502	—	△ 227,135,389	△ 16.7

また、前年度に比較すると、事業収益は100,025千円1.4%の減少となっており、事業費用は127,110千円2.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援としての減免措置の終了による業務用の増などにより197,072千円の増加となっている。

他会計負担金は、その他負担金の増などにより182,147千円の増加となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、特定環境保全公共下水道事業補助金などの減により198,680千円の減少となっている。

長期前受金戻入は、対象資産の減により10,150千円の減少となっている。

資本費繰入収益は、一般会計負担金の減などにより14,793千円の減少となっている。

他会計負担金は、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援としての減免措置による一般会計負担金の皆減により256,313千円の皆減となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

管渠費は、修繕費の増などにより39,659千円の増加となっている。

ポンプ場費は、工事請負費の減などにより16,329千円の減少となっている。

処理場費は、委託料の増などにより126,472千円の増加となっている。

業務費は、負担金補助及び交付金の増などにより14,558千円の増加となっている。

総係費は、退職給付費の減などにより14,276千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の増により30,399千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で企業債未償還残高の減などにより44,561千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	4,938,955,088		
営業費用	5,610,683,000	△ 671,727,912	88.0
営業外収支			
営業外収益	2,186,529,927		
営業外費用	383,781,902	1,802,748,025	569.7
当年度純利益(△損失)	—	1,131,020,113	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額3,565,835千円に対し決算額2,319,683千円で、その執行率は65.1%であり、また、支出予算額5,785,245千円に対し決算額4,652,102千円で、その執行率は80.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,332,419千円は、当年度分資本的収支調整額119,917千円、当年度分損益勘定留保資金1,660,595千円及び減債積立金551,907千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	3,565,835,000	2,319,682,606	△ 1,246,152,394	65.1
企 業 債	2,122,000,000	1,389,000,000	△ 733,000,000	65.5
国 庫 補 助 金	1,419,755,000	903,861,090	△ 515,893,910	63.7
他 会 計 補 助 金	16,870,000	14,762,466	△ 2,107,534	87.5
分 担 金 及 び 負 担 金	7,210,000	12,059,050	4,849,050	167.3
資 本 的 支 出	5,785,245,000	4,652,101,790	△ 1,133,143,210	80.4
建 設 改 良 費	3,502,389,000	2,373,336,800	△ 1,129,052,200	67.8
企 業 債 償 還 金	2,278,554,000	2,278,553,440	△ 560	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	4,302,000	211,550	△ 4,090,450	4.9
不 足 額	2,219,410,000	2,332,419,184	113,009,184	105.1
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	91,456,000	119,917,372	28,461,372	131.1
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,646,579,000	1,660,595,002	14,016,002	100.9
減 債 積 立 金	481,280,000	551,906,810	70,626,810	114.7

注1 資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数は前年度繰越額に係る財源充当額524,800,000円及び584,105,000円を含む。また、差引額の数は翌年度繰越額に係る財源額367,300,000円及び410,700,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数は前年度繰越額1,109,000,000円を含む。また、差引額の数は翌年度繰越額778,000,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,389,000千円、国庫補助金で903,861千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で2,373,337千円、企業債償還金で2,278,553千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	3 年 度 (A)	構 成 比 %	2 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	80,529,556,834	97.8	81,770,710,704	99.0	△ 1,241,153,870	△ 1.5
流 動 資 産	1,799,599,568	2.2	784,470,693	1.0	1,015,128,875	129.4
資 産 合 計	82,329,156,402	100.0	82,555,181,397	100.0	△ 226,024,995	△ 0.3

また、前年度に比較すると、資産合計は226,025千円0.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより1,241,154千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより1,015,129千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は516,761千円で前年度に比較して336,916千円の減少となっており、収入率は94.1%で前年度に比較して4.2ポイント上回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金と一体的に取り組み、成果が表れているが、なお滞納額は多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	下水道事業収益	5,783,586,257	5,353,882,148	0	429,704,109	92.6
	営業収益	5,306,844,947	4,879,522,128	0	427,322,819	91.9
	下水道使用料	3,921,003,326	3,533,674,631	0	387,328,695	90.1
	他会計負担金	1,259,450,026	1,219,455,902	0	39,994,124	96.8
	貸付金元金収入	178,000	178,000	0	0	100.0
	その他営業収益	126,213,595	126,213,595	0	0	100.0
	営業外収益	476,741,310	474,360,020	0	2,381,290	99.5
	受取利息	4,081	4,081	0	0	100.0
	他会計補助金	29,544,098	29,544,098	0	0	100.0
	道補助金	567,975	0	0	567,975	0.0
	負担金	65,059,334	65,059,334	0	0	100.0
	資本費繰入収益	368,776,240	367,000,000	0	1,776,240	99.5
	雑収益	12,789,582	12,752,507	0	37,075	99.7
	資本的収入	2,319,682,606	2,314,737,790	0	4,944,816	99.8
	小 計	8,103,268,863	7,668,619,938	0	434,648,925	94.6
過 年 度		(△ 300,354)				
	下水道事業収益	831,025,861	737,235,409	11,678,485	82,111,967	88.7
		(△ 300,354)				
	営業収益	682,331,537	588,624,785	11,599,585	82,107,167	86.3
		(△ 300,354)				
	下水道使用料	500,778,428	407,071,676	11,599,585	82,107,167	81.3
	他会計負担金	181,553,109	181,553,109	0	0	100.0
	営業外収益	148,694,324	148,610,624	78,900	4,800	99.9
	他会計補助金	138,510,193	138,510,193	0	0	100.0
	道補助金	536,779	536,779	0	0	100.0
資本費繰入収益	5,033,757	5,033,757	0	0	100.0	
雑収益	4,613,595	4,529,895	78,900	4,800	98.2	
資本的収入	22,350,826	22,253,626	97,200	0	99.6	
小 計	(△ 300,354) 853,376,687	759,489,035	11,775,685	82,111,967	89.0	
合 計	(△ 300,354) 8,956,645,550	8,428,108,973	11,775,685	516,760,892	94.1	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	22,630,322,578	27.5	23,467,936,421	28.4	△ 837,613,843	△ 3.6
流動負債	3,447,100,107	4.2	3,120,810,200	3.8	326,289,907	10.5
繰延収益	37,802,083,023	45.9	38,647,804,195	46.8	△ 845,721,172	△ 2.2
負債合計	63,879,505,708	77.6	65,236,550,816	79.0	△ 1,357,045,108	△ 2.1
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	0	0.0
資本剰余金	3,551,041,602	4.3	3,551,041,602	4.3	0	0.0
利益剰余金	14,816,103,981	18.0	13,685,083,868	16.6	1,131,020,113	8.3
資本合計	18,449,650,694	22.4	17,318,630,581	21.0	1,131,020,113	6.5
負債・資本合計	82,329,156,402	100.0	82,555,181,397	100.0	△ 226,024,995	△ 0.3

また、前年度に比較すると、負債合計は1,357,045千円2.1%の減少となっており、資本合計は1,131,020千円6.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により837,614千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の増などにより326,290千円の増加となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により845,721千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより1,131,020千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,131,020,113	1,358,155,502	△ 227,135,389
減価償却費	3,359,678,214	3,329,279,654	30,398,560
固定資産除却費	72,164,391	73,496,117	△ 1,331,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,597,359	△ 1,337,845	△ 2,259,514
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 689,795	△ 269,201	△ 420,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,875,509	△ 19,989,184	5,113,675
長期前受金戻入額	△ 1,715,518,686	△ 1,725,668,614	10,149,928
資本費繰入収益	△ 368,776,240	△ 383,569,423	14,793,183
受取利息	△ 4,081	△ 2,507	△ 1,574
支払利息	325,655,320	370,216,494	△ 44,561,174
未収金の増減額 (△は増加)	316,252,622	△ 274,584,070	590,836,692
未払金の増減額 (△は減少)	16,976,562	△ 57,735,623	74,712,185
その他流動資産の増減額 (△は増加)	331,100	18,884,100	△ 18,553,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 64,020	△ 1,161,720	1,097,700
小計	3,118,552,632	2,685,713,680	432,838,952
利息の受取額	4,081	2,507	1,574
利息の支払額	△ 325,655,320	△ 370,216,494	44,561,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,792,901,393	2,315,499,693	477,401,700
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,803,280,186	△ 2,491,405,884	688,125,698
国庫補助金等による収入	831,351,236	526,870,507	304,480,729
国庫補助金の返還による支出	△ 211,550	—	△ 211,550
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	406,293,162	378,535,666	27,757,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 565,847,338	△ 1,585,999,711	1,020,152,373
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	740,000,000	11,400,000,000	△ 10,660,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 740,000,000	△	10,710,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,389,000,000	11,450,000,000	△ 240,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,278,553,440	1,629,500,000	44,598,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,553,440	△ 743,652,032	△ 145,901,408
4 資金増減額 (△は減少)	1,337,500,615	△ 14,152,050	1,351,652,665
5 資金期首残高	19,173,078	33,325,128	△ 14,152,050
6 資金期末残高	1,356,673,693	19,173,078	1,337,500,615

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	3年度	2年度	元年度
自己資本構成比率	68.3	67.8	66.6
固定資産対長期資本比率	102.1	102.9	104.1
流動比率	52.2	25.1	14.5

自己資本構成比率は、負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	3年度	2年度	元年度
総資本経常利益率(%)	1.4	1.6	1.5
総資本回転率(回)	0.06	0.05	0.06
営業収益対経常利益率(%)	22.9	29.8	26.3

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.2ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 経常業務					
(1) 青果物取扱高(千円)	9,700,000	10,151,133	451,133	104.7	0.1
(2) 花き取扱高(千円)	500,000	550,339	50,339	110.1	5.8
(3) 市場施設					
売 場(m ²)	6,404	6,404	0	100.0	0.0
貸 室(m ²)	2,216	2,027	△ 189	91.5	△ 6.0
2 主要な建設改良事業					
(1) 雨水管污水管等改修(千円)	23,980	17,492	△ 6,488	72.9	△ 18.0

その他の主な業務実績表

項 目	3年度(A)	2年度(B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
青果物取扱量(トン)	33,223	34,753	△ 1,530	△ 4.4
青果物取扱高(千円)	10,151,133	10,142,437	8,696	0.1
開場日数(日)	255	257	△ 2	△ 0.8
一日平均取扱量(トン)	130.3	135.2	△ 4.9	△ 3.6
一日平均取扱高(千円)	39,808	39,465	343	0.9
花き取扱量(千本・千鉢)	6,036	6,208	△ 172	△ 2.8
花き取扱高(千円)	550,339	520,414	29,925	5.8
開場日数(日)	255	257	△ 2	△ 0.8
一日平均取扱量(千本・千鉢)	23.7	24.2	△ 0.5	△ 2.1
一日平均取扱高(千円)	2,158	2,025	133	6.6

当年度における青果物取扱量は33,223トンで、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の低迷に加え、日照不足や干ばつで入荷量が減少したことなどにより、前年度に比較して1,530トン4.4%の減少となっている。

青果物取扱高は10,151,133千円で、計画を451,133千円上回り、前年度に比較すると8,696千円0.1%の増加となっている。

花き取扱量は6,036千本・千鉢で、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント需要が回復傾向にあるものの、原油高騰や低温、大雪による入荷量の影響などから、前年度に比較すると172千本・千鉢2.8%の減少となっている。

花き取扱高は550,339千円で、計画を50,339千円上回り、前年度に比較すると29,925千円5.8%の増加となっている。

市場施設については、売場は計画どおりの実績であるが、貸室は計画に比較して189㎡の減少となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額101,141千円に対し決算額97,829千円で、その執行率は96.7%であり、また、支出予算額95,210千円に対し決算額82,836千円で、その執行率は87.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	66,977,000	66.2	67,515,707	69.0	538,707	100.8
売上高割使用料	25,500,000	25.2	26,753,658	27.3	1,253,658	104.9
施設使用料	41,477,000	41.0	40,762,049	41.7	△ 714,951	98.3
2 営業外収益	34,164,000	33.8	30,312,814	31.0	△ 3,851,186	88.7
他会計補助金	17,597,000	17.4	13,744,000	14.1	△ 3,853,000	78.1
長期前受金戻入	16,557,000	16.4	16,556,426	16.9	△ 574	100.0
雑収益	10,000	0.0	12,388	0.0	2,388	123.9
市場事業収益合計	101,141,000	100.0	97,828,521	100.0	△ 3,312,479	96.7
1 営業費用	94,159,000	98.9	81,786,348	98.7	△ 12,372,652	86.9
市場管理費	57,713,000	60.6	45,341,688	54.7	△ 12,371,312	78.6
減価償却費	36,445,000	38.3	36,444,660	44.0	△ 340	100.0
資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
2 営業外費用	1,051,000	1.1	1,049,763	1.3	△ 1,237	99.9
支払利息	287,000	0.3	286,363	0.4	△ 637	99.8
消費税及び地方消費税	764,000	0.8	763,400	0.9	△ 600	99.9
市場事業費用合計	95,210,000	100.0	82,836,111	100.0	△ 12,373,889	87.0
収 支 差 引	5,931,000	—	14,992,410	—	9,061,410	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は3,312千円の減少となっている。

営業収益では、売上高割使用料で予定を上回ったことにより1,254千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより3,853千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は12,374千円の不用額を生じている。

営業費用では、市場管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより12,371千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

令和3年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和4年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	30,360,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益92,075千円に対し事業費用は79,443千円で、この結果、差引12,632千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損益の状況

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	61,762,789	67.1	62,417,570	44.1	△ 654,781	△ 1.0
売上高割使用料	24,321,508	26.4	24,648,235	17.4	△ 326,727	△ 1.3
施設使用料	37,441,281	40.7	37,769,335	26.7	△ 328,054	△ 0.9
2 営業外収益	30,312,265	32.9	30,579,489	21.6	△ 267,224	△ 0.9
他会計補助金	13,744,000	14.9	12,890,000	9.1	854,000	6.6
長期前受金戻入	16,556,426	18.0	17,663,666	12.5	△ 1,107,240	△ 6.3
雑収益	11,839	0.0	25,823	0.0	△ 13,984	△ 54.2
3 特別利益	—	—	48,432,264	34.3	△ 48,432,264	皆減
その他特別利益	—	—	48,432,264	34.3	△ 48,432,264	皆減
市場事業収益合計	92,075,054	100.0	141,429,323	100.0	△ 49,354,269	△ 34.9
1 営業費用	78,130,457	98.3	98,154,066	94.5	△ 20,023,609	△ 20.4
市場管理費	41,685,797	52.4	58,778,106	56.6	△ 17,092,309	△ 29.1
減価償却費	36,444,660	45.9	39,375,960	37.9	△ 2,931,300	△ 7.4
2 営業外費用	1,312,168	1.7	5,700,775	5.5	△ 4,388,607	△ 77.0
支払利息	286,363	0.4	266,824	0.3	19,539	7.3
雑支出	1,025,805	1.3	5,433,951	5.2	△ 4,408,146	△ 81.1
市場事業費用合計	79,442,625	100.0	103,854,841	100.0	△ 24,412,216	△ 23.5
当年度純利益(△損失)	12,632,429	—	37,574,482	—	△ 24,942,053	△ 66.4

また、前年度に比較すると、事業収益は49,354千円34.9%、事業費用は24,412千円23.5%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 営業外収益

長期前受金戻入は、対象資産の減により1,107千円の減少となっている。

b 特別利益

その他特別利益は、火災復旧経費に係る建物総合損害共済災害共済金の皆減により48,432千円の皆減となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

市場管理費は、委託料の減などにより17,092千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の減により2,931千円の減少となっている。

b 営業外費用

雑支出は、特定収入に係る課税仕入税額の減により4,408千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営 業 収 支			
営 業 収 益	61,762,789		
営 業 費 用	78,130,457	△ 16,367,668	79.1
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	30,312,265		
営 業 外 費 用	1,312,168	29,000,097	2,310.1
当年度純利益(△損失)	—	12,632,429	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額34,943千円に対し決算額28,442千円で、その執行率は81.4%であり、また、支出予算額54,534千円に対し決算額48,045千円で、その執行率は88.1%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19,603千円は、当年度分資本的収支調整額2,360千円及び過年度分損益勘定留保資金17,243千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	34,943,000	28,442,000	△ 6,501,000	81.4
企 業 債	23,900,000	17,400,000	△ 6,500,000	72.8
他 会 計 補 助 金	11,043,000	11,042,000	△ 1,000	100.0
資 本 的 支 出	54,534,000	48,045,164	△ 6,488,836	88.1
建 設 改 良 費	32,448,000	25,959,796	△ 6,488,204	80.0
企 業 債 償 還 金	22,086,000	22,085,368	△ 632	100.0
不 足 額	19,591,000	19,603,164	12,164	100.1
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	-	2,359,981	2,359,981	皆 増
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	17,243,183	17,243,183	皆 増
減 債 積 立 金	19,591,000	0	△ 19,591,000	0.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で17,400千円、他会計補助金で11,042千円となっている。

イ 支 出

支出では、建設改良費で25,960千円、企業債償還金で22,085千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	3 年 度 (A)	構 成 比 %	2 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	942,543,894	77.4	955,388,739	78.3	△ 12,844,845	△ 1.3
流 動 資 産	274,868,848	22.6	264,796,685	21.7	10,072,163	3.8
資 産 合 計	1,217,412,742	100.0	1,220,185,424	100.0	△ 2,772,682	△ 0.2

また、前年度に比較すると、資産合計は2,773千円0.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより12,845千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより10,072千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は2,148千円で前年度に比較して163千円の増加となっており、収入率は98.1%で前年度に比較して0.7ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	市場事業収益	81,272,095	79,124,406	0	2,147,689	97.4
	営業収益	67,515,707	65,368,018	0	2,147,689	96.8
	売上高割使用料	26,753,658	24,635,669	0	2,117,989	92.1
	施設使用料	40,762,049	40,732,349	0	29,700	99.9
	営業外収益	13,756,388	13,756,388	0	0	100.0
	他会計補助金	13,744,000	13,744,000	0	0	100.0
	雑収益	12,388	12,388	0	0	100.0
	資本的収入	28,442,000	28,442,000	0	0	100.0
	小 計	109,714,095	107,566,406	0	2,147,689	98.0
過 年 度	市場事業収益	1,984,544	1,984,544	0	0	100.0
	営業収益	1,984,544	1,984,544	0	0	100.0
	売上高割使用料	1,954,844	1,954,844	0	0	100.0
	施設使用料	29,700	29,700	0	0	100.0
小 計	1,984,544	1,984,544	0	0	100.0	
合 計	111,698,639	109,550,950	0	2,147,689	98.1	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	3 年 度 (A)	構 成 比 %	2 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 負 債	244,783,393	20.1	249,490,852	20.4	△ 4,707,459	△ 1.9
流 動 負 債	40,634,081	3.3	45,817,307	3.8	△ 5,183,226	△ 11.3
繰 延 収 益	144,662,634	11.9	150,177,060	12.3	△ 5,514,426	△ 3.7
負 債 合 計	430,080,108	35.3	445,485,219	36.5	△ 15,405,111	△ 3.5
資 本 金	165,686,641	13.6	165,686,641	13.6	0	0.0
資 本 剰 余 金	420,730,000	34.6	420,730,000	34.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	200,915,993	16.5	188,283,564	15.4	12,632,429	6.7
資 本 合 計	787,332,634	64.7	774,700,205	63.5	12,632,429	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,217,412,742	100.0	1,220,185,424	100.0	△ 2,772,682	△ 0.2

また、前年度に比較すると、負債合計は15,405千円3.5%の減少となっており、資本合計は12,632千円1.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより12,632千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,632,429	37,574,482	△ 24,942,053
減価償却費	36,444,660	39,375,960	△ 2,931,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,937	8,114	1,823
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,472	533	△ 3,005
長期前受金戻入額	△ 16,556,426	△ 17,663,666	1,107,240
受取利息	△ 2,844	△ 4,837	1,993
支払利息	286,363	266,824	19,539
未収金の増減額 (△は増加)	△ 163,145	3,483,848	△ 3,646,993
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,092,782	△ 22,568,086	17,475,304
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 822,100	1,374,400	△ 2,196,500
預り金の増減額 (△は減少)	△ 120,000	—	△ 120,000
小計	26,613,620	41,847,572	△ 15,233,952
利息の受取額	2,844	4,837	△ 1,993
利息の支払額	△ 286,363	△ 266,824	△ 19,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,330,101	41,585,585	△ 15,255,484
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,599,815	△ 27,029,091	3,429,276
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,042,000	11,031,000	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,557,815	△ 15,998,091	3,440,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,400,000	21,300,000	△ 3,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,085,368	△ 22,063,300	△ 22,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,685,368	△ 763,300	△ 3,922,068
4 資金増加額	9,086,918	24,824,194	△ 15,737,276
5 資金期首残高	262,812,141	237,987,947	24,824,194
6 資金期末残高	271,899,059	262,812,141	9,086,918

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	3年度	2年度	元年度
自己資本構成比率	76.6	75.8	73.7
固定資産対長期資本比率	80.1	81.4	84.6
流動比率	676.4	577.9	358.2

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	3年度	2年度	元年度
総資本経常利益率 (%)	1.0	△ 0.9	△ 1.6
総資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05
営業収益対経常利益率 (%)	20.5	△ 17.4	△ 31.8

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を1.9ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

港湾整備事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項 目		計 画 (A)	実 績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
経 常	上 屋	上 屋 貸 付(棟)	12	12	0	100.0	0.0
		オープンヤード貸付(m ²)	105,709	121,809	16,100	115.2	△ 4.2
業	船 舶 給 水	年 間 給 水 量(m ³)	28,880	27,050	△ 1,830	93.7	△ 10.3
	荷 役 機 械	石炭荷役機械貸付(基)	1	1	0	100.0	0.0
		ガントリークレーン貸付(基)	1	1	0	100.0	0.0
務	土 地 売 却	売却面積 西港区(m ²)	—	—	—	—	皆減
	土 地 賃 貸	貸付換算面積(m ²)	222,873	227,743	4,870	102.2	0.8

当年度における経常業務では、計画に比較して上屋のオープンヤード貸付面積で15.2%、土地賃貸の貸付換算面積で2.2%それぞれ上回り、船舶給水の給水量で6.3%下回り、上屋の上屋貸付棟数及び荷役機械の貸付基数は計画どおりとなっている。

また、前年度に比較すると、オープンヤード貸付面積で4.2%、船舶給水の給水量で10.3%それぞれ減少したが、土地賃貸の貸付換算面積で0.8%増加となっており、これら以外の項目ではいずれも前年度と同率となっている。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額700,220千円に対し決算額697,646千円で、その執行率は99.6%であり、また、支出予算額661,461千円に対し決算額555,154千円で、その執行率は83.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A)%
1 施設運営事業収益	523,326,000	74.7	517,547,367	74.2	△ 5,778,633	98.9
(1)営業収益	516,560,000	73.8	511,508,826	73.3	△ 5,051,174	99.0
上屋使用料	333,567,000	47.6	333,567,756	47.8	756	100.0
オープンヤード使用料	104,651,000	15.0	115,195,392	16.5	10,544,392	110.1
船舶給水施設使用料	19,371,000	2.8	18,357,378	2.6	△ 1,013,622	94.8
荷役機械使用料	58,971,000	8.4	44,388,300	6.4	△ 14,582,700	75.3
(2)営業外収益	6,766,000	0.9	6,038,541	0.9	△ 727,459	89.2
受取利息	30,000	0.0	13,830	0.0	△ 16,170	46.1
雑収益	6,736,000	0.9	6,024,711	0.9	△ 711,289	89.4
2 埋立事業収益	176,894,000	25.3	180,098,388	25.8	3,204,388	101.8
(1)営業収益	134,094,000	19.2	137,297,588	19.7	3,203,588	102.4
土地管理維持収益	134,094,000	19.2	137,297,588	19.7	3,203,588	102.4
(2)特別利益	42,800,000	6.1	42,800,800	6.1	800	100.0
固定資産売却益	42,800,000	6.1	42,800,800	6.1	800	100.0
港湾整備事業収益合計	700,220,000	100.0	697,645,755	100.0	△ 2,574,245	99.6
1 施設運営事業費用	603,162,000	91.2	528,332,576	95.2	△ 74,829,424	87.6
(1)営業費用	550,622,000	83.3	480,605,204	86.6	△ 70,016,796	87.3
上屋運営費	10,262,000	1.5	1,219,473	0.2	△ 9,042,527	11.9
船舶給水運営費	29,455,000	4.5	23,369,944	4.2	△ 6,085,056	79.3
荷役機械運営費	43,585,000	6.6	27,984,406	5.1	△ 15,600,594	64.2
オープンヤード運営費	9,900,000	1.5	0	0.0	△ 9,900,000	0.0
貯木場運営費	1,100,000	0.2	0	0.0	△ 1,100,000	0.0
一般管理費	167,605,000	25.3	142,650,419	25.7	△ 24,954,581	85.1
減価償却費	283,682,000	42.9	283,681,132	51.1	△ 868	100.0
資産減耗費	5,033,000	0.8	1,699,830	0.3	△ 3,333,170	33.8
(2)営業外費用	52,540,000	7.9	47,727,372	8.6	△ 4,812,628	90.8
支払利息	17,749,000	2.7	11,080,929	2.0	△ 6,668,071	62.4
消費税及び地方消費税	33,785,000	5.1	33,784,800	6.1	△ 200	100.0
雑支出	1,006,000	0.1	2,861,643	0.5	1,855,643	284.5
2 埋立事業費用	58,299,000	8.8	26,820,947	4.8	△ 31,478,053	46.0
(1)営業費用	20,358,000	3.1	6,070,582	1.1	△ 14,287,418	29.8
土地管理維持費	8,751,000	1.3	573,900	0.1	△ 8,177,100	6.6
一般管理費	11,607,000	1.8	5,496,682	1.0	△ 6,110,318	47.4
(2)営業外費用	20,424,000	3.1	3,233,415	0.6	△ 17,190,585	15.8
支払利息	20,424,000	3.1	3,233,415	0.6	△ 17,190,585	15.8
(3)特別損失	17,517,000	2.6	17,516,950	3.1	△ 50	100.0
繰上償還手数料	17,517,000	2.6	17,516,950	3.1	△ 50	100.0
港湾整備事業費用合計	661,461,000	100.0	555,153,523	100.0	△ 106,307,477	83.9
収 支 差 引	38,759,000	—	142,492,232	—	103,733,232	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は2,574千円の減少となっている。

施設運営事業の営業収益では、オープンヤード使用料で使用面積が予定を上回ったことにより10,544千円の増加となり、荷役機械使用料でガントリークレーンの使用時間が予定を下回ったことにより14,583千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は106,307千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、荷役機械運営費で修繕費が予定を下回ったことなどにより15,601千円、一般管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより24,955千円それぞれ不用額となっている。

埋立事業の営業外費用では、支払利息で企業債利息が予定を下回ったことにより17,191千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和3年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
2,448,960	—	14,765,680	1,960,560	15,254,080

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は15,254千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益650,941千円に対し事業費用は505,587千円で、この結果、差引145,354千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	3年度(A)	構成比 %	2年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	470,842,708	72.3	478,838,203	60.1	△ 7,995,495	△ 1.7
(1)営業収益	465,351,110	71.5	473,214,148	59.4	△ 7,863,038	△ 1.7
上屋使用料	303,243,415	46.6	303,243,415	38.1	0	0.0
オープンヤード使用料	104,723,084	16.1	103,254,132	12.9	1,468,952	1.4
船舶給水施設使用料	17,031,611	2.6	19,109,601	2.4	△ 2,077,990	△ 10.9
荷役機械使用料	40,353,000	6.2	47,607,000	6.0	△ 7,254,000	△ 15.2
(2)営業外収益	5,491,598	0.8	5,624,055	0.7	△ 132,457	△ 2.4
受取利息	13,830	0.0	72,539	0.0	△ 58,709	△ 80.9
雑収益	5,477,768	0.8	5,427,516	0.7	50,252	0.9
長期前受金戻入	—	—	124,000	0.0	△ 124,000	皆減
2 埋立事業収益	180,098,388	27.7	317,690,880	39.9	△ 137,592,492	△ 43.3
(1)営業収益	137,297,588	21.1	317,669,075	39.9	△ 180,371,487	△ 56.8
土地売却収益	—	—	182,227,941	22.9	△ 182,227,941	皆減
土地管理維持収益	137,297,588	21.1	135,441,134	17.0	1,856,454	1.4
(2)営業外収益	—	—	21,805	0.0	△ 21,805	皆減
雑収益	—	—	21,805	0.0	△ 21,805	皆減
(3)特別利益	42,800,800	6.6	—	—	42,800,800	皆増
固定資産売却益	42,800,800	6.6	—	—	42,800,800	皆増
港湾整備事業収益合計	650,941,096	100.0	796,529,083	100.0	△ 145,587,987	△ 18.3
1 施設運営事業費用	478,800,031	94.7	504,442,549	70.6	△ 25,642,518	△ 5.1
(1)営業費用	464,857,459	91.9	490,349,212	68.6	△ 25,491,753	△ 5.2
上屋運営費	1,141,473	0.2	361,473	0.0	780,000	215.8
船舶給水運営費	21,245,404	4.2	22,763,495	3.2	△ 1,518,091	△ 6.7
荷役機械運営費	25,484,406	5.0	2,945,103	0.4	22,539,303	765.3
貯木場運営費	—	—	8,300,000	1.2	△ 8,300,000	皆減
一般管理費	131,732,014	26.1	150,832,596	21.1	△ 19,100,582	△ 12.7
減価償却費	283,681,132	56.1	304,730,545	42.6	△ 21,049,413	△ 6.9
資産減耗費	1,573,030	0.3	416,000	0.1	1,157,030	278.1
(2)営業外費用	13,942,572	2.8	14,093,337	2.0	△ 150,765	△ 1.1
支払利息	11,080,929	2.2	14,016,560	2.0	△ 2,935,631	△ 20.9
雑支出	2,861,643	0.6	76,777	0.0	2,784,866	3,627.2
2 埋立事業費用	26,787,190	5.3	210,296,442	29.4	△ 183,509,252	△ 87.3
(1)営業費用	6,036,825	1.2	189,858,233	26.6	△ 183,821,408	△ 96.8
土地売却原価	—	—	182,187,432	25.5	△ 182,187,432	皆減
土地管理維持費	572,200	0.1	965,300	0.1	△ 393,100	△ 40.7
一般管理費	5,464,625	1.1	6,705,501	1.0	△ 1,240,876	△ 18.5
(2)営業外費用	3,233,415	0.6	20,438,209	2.8	△ 17,204,794	△ 84.2
支払利息	3,233,415	0.6	20,438,209	2.8	△ 17,204,794	△ 84.2
(3)特別損失	17,516,950	3.5	—	—	17,516,950	皆増
繰上償還手数料	17,516,950	3.5	—	—	17,516,950	皆増
港湾整備事業費用合計	505,587,221	100.0	714,738,991	100.0	△ 209,151,770	△ 29.3
当年度純利益(△損失)	145,353,875	—	81,790,092	—	63,563,783	77.7

また、前年度に比較すると、事業収益は145,588千円18.3%、事業費用は209,152千円29.3%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 埋立事業収益

営業収益は、土地売却収益で182,228千円の皆減となっている。

特別利益は、固定資産売却益で42,801千円の皆増となっている。

(イ) 費用

a 施設運営事業費用

営業費用は、荷役機械運営費で委託料の増などにより22,539千円増加し、一般管理費で委託料の減などにより19,101千円、減価償却費で償却資産の減により21,049千円それぞれ減少となっている。

b 埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で182,187千円の皆減となっている。

営業外費用は、支払利息で漁業補償に伴う企業債の一括繰上償還による企業債利息の減により17,205千円の減少となっている。

特別損失は、繰上償還手数料で17,517千円の皆増となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理して見ると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項	目	金額	差引	収支率%
施設運営事業	営業収支			
	営業収益	465,351,110		
	営業費用	464,857,459	493,651	100.1
	営業外収支			
	営業外収益	5,491,598		
埋立事業	営業外費用	13,942,572	△ 8,450,974	39.4
	小計	—	△ 7,957,323	—
	営業収支			
	営業収益	137,297,588		
	営業費用	6,036,825	131,260,763	2,274.3
その他	営業外収益	0		
	営業外費用	3,233,415	△ 3,233,415	0.0
	特別利益	42,800,800		
	特別損失	17,516,950	25,283,850	244.3
	小計	—	153,311,198	—
当年度純利益(△損失)		—	145,353,875	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額144,425千円に対し決算額144,423千円で、その執行率は100.0%であり、また、支出予算額3,351,042千円に対し決算額3,350,382千円で、その執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,205,959千円は、減債積立金1,323,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,882,959千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %	
資 本 的 収 入	144,425,000	144,422,661	△ 2,339	100.0	
国 庫 負 担 金	142,829,000	142,826,661	△ 2,339	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	1,596,000	1,596,000	0	100.0	
資 本 的 支 出	3,351,042,000	3,350,381,647	△ 660,353	100.0	
建 設 改 良 費	660,000	0	△ 660,000	0.0	
企 業 債 償 還 金	3,350,382,000	3,350,381,647	△ 353	100.0	
不 足 額	3,206,617,000	3,205,958,986	△ 658,014	100.0	
補填内訳	当年度分資本的収支調整額	60,000	0	△ 60,000	0.0
	減債積立金	1,011,000,000	1,323,000,000	312,000,000	130.9
	過年度分損益勘定留保資金	2,173,871,000	1,882,958,986	△ 290,912,014	86.6
	当年度分損益勘定留保資金	21,686,000	0	△ 21,686,000	0.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、漁業補償に対する国庫負担金で142,827千円となっている。

イ 支 出

支出では、企業債償還金で3,350,382千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	3 年 度 (A)	構 成 比 %	2 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	3,821,048,814	57.3	4,106,630,976	42.1	△ 285,582,162	△ 7.0
土 地 造 成	1,995,902,282	29.9	1,995,902,282	20.5	0	0.0
流 動 資 産	850,056,257	12.8	3,640,780,607	37.4	△ 2,790,724,350	△ 76.7
資 産 合 計	6,667,007,353	100.0	9,743,313,865	100.0	△ 3,076,306,512	△ 31.6

また、前年度に比較すると、資産合計は3,076,307千円31.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより285,582千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより2,790,724千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は15,779千円で前年度に比較して2,943千円の減少となっており、収入率は98.2%で前年度を0.2ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項	目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %
現 年 度	港湾整備事業収益	697,645,755	681,866,610	0	15,779,145	97.7
	施設運営事業収益	517,547,367	501,768,222	0	15,779,145	97.0
	営業収益	511,508,826	497,742,108	0	13,766,718	97.3
	上屋使用料	333,567,756	333,567,756	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	115,195,392	114,461,142	0	734,250	99.4
	船舶給水施設使用料	18,357,378	13,532,010	0	4,825,368	73.7
	荷役機械使用料	44,388,300	36,181,200	0	8,207,100	81.5
	営業外収益	6,038,541	4,026,114	0	2,012,427	66.7
	受取利息	13,830	13,830	0	0	100.0
	雑収益	6,024,711	4,012,284	0	2,012,427	66.6
	埋立事業収益	180,098,388	180,098,388	0	0	100.0
	営業収益	137,297,588	137,297,588	0	0	100.0
	土地管理維持収益	137,297,588	137,297,588	0	0	100.0
	特別利益	42,800,800	42,800,800	0	0	100.0
	固定資産売却益	42,800,800	42,800,800	0	0	100.0
	資本的収入	144,422,661	144,422,661	0	0	100.0
	小 計	842,068,416	826,289,271	0	15,779,145	98.1
過 年 度	港湾整備事業収益	18,721,690	18,721,690	0	0	100.0
	施設運営事業収益	18,579,490	18,579,490	0	0	100.0
	営業収益	18,568,248	18,568,248	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	981,750	981,750	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	5,185,098	5,185,098	0	0	100.0
	荷役機械使用料	12,401,400	12,401,400	0	0	100.0
	営業外収益	11,242	11,242	0	0	100.0
	雑収益	11,242	11,242	0	0	100.0
	埋立事業収益	142,200	142,200	0	0	100.0
	営業収益	142,200	142,200	0	0	100.0
	土地管理維持収益	142,200	142,200	0	0	100.0
	小 計	18,721,690	18,721,690	0	0	100.0
合	計	860,790,106	845,010,961	0	15,779,145	98.2

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項	目	3 年度 (A)	構 成 比 %	2 年度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 負 債		969,022,539	14.5	1,212,889,000	12.4	△ 243,866,461	△ 20.1
流 動 負 債		269,042,009	4.1	3,389,662,596	34.8	△ 3,120,620,587	△ 92.1
繰 延 収 益		189,000	0.0	189,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計		1,238,253,548	18.6	4,602,740,596	47.2	△ 3,364,487,048	△ 73.1
資 本 金		3,700,373,912	55.5	3,700,373,912	38.0	0	0.0
資 本 剰 余 金		142,826,661	2.1	—	—	142,826,661	皆増
利 益 剰 余 金		1,585,553,232	23.8	1,440,199,357	14.8	145,353,875	10.1
資 本 合 計		5,428,753,805	81.4	5,140,573,269	52.8	288,180,536	5.6
負 債 ・ 資 本 合 計		6,667,007,353	100.0	9,743,313,865	100.0	△ 3,076,306,512	△ 31.6

また、前年度に比較すると、負債合計は3,364,487千円73.1%の減少となっており、資本合計は288,181千円5.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により243,866千円の減少となっている。

流動負債は、企業債の減などにより3,120,621千円の減少となっている。

イ 資本

資本剰余金は、国庫負担金の受入により142,827千円の皆増となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより145,354千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	145,353,875	81,790,092	63,563,783
減価償却費	283,681,132	304,730,545	△ 21,049,413
固定資産除却費	305,030	416,000	△ 110,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186,139	46,777	139,362
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	46,424	△ 11,247	57,671
長期前受金戻入額	—	△ 124,000	124,000
受取利息及び受取配当金	△ 13,830	△ 72,539	58,709
支払利息	14,314,344	34,454,769	△ 20,140,425
未収金の増減額 (△は増加)	2,942,545	81,383,134	△ 78,440,589
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,318,914	22,460,658	△ 36,779,572
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 19,050	37,112	△ 56,162
完成土地の増減額 (△は増加)	—	182,187,432	△ 182,187,432
過年度損益修正益 (△は増加)	—	△ 21,805	21,805
小計	432,477,695	707,276,928	△ 274,799,233
利息及び配当金の受取額	13,830	72,539	△ 58,709
利息の支払額	△ 14,314,344	△ 34,454,769	20,140,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,177,181	672,894,698	△ 254,717,517
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	1,596,000	—	1,596,000
国庫補助金等による収入	142,826,661	—	142,826,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,422,661	—	144,422,661
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,350,381,647	△ 185,043,260	△ 3,165,338,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,350,381,647	△ 185,043,260	△ 3,165,338,387
4 資金増減額 (△は減少)	△ 2,787,781,805	487,851,438	△ 3,275,633,243
5 資金期首残高	3,622,058,917	3,134,207,479	487,851,438
6 資金期末残高	834,277,112	3,622,058,917	△ 2,787,781,805

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	3年度	2年度	元年度
自己資本構成比率	81.4	52.8	51.5
固定資産対長期資本比率	59.7	64.6	45.8
流動比率	(316.0)	(107.4)	(1,602.8)
	1,057.8	166.3	2,682.2

注 流動比率の()内の数値は、土地造成を除いた比率を示す。

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、企業債の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度
総資本経常利益率 (%)	1.8	0.8	1.2
総資本回転率 (回)	0.07	0.08	0.11
営業収益対経常利益率 (%)	24.1	10.3	10.9

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を1.0ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

令和 3 年度

釧路市公営企業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和 3 年度公営企業会計の損益計算書、貸借対照表、その他の財務諸表を分析検討し、経営成績及び財務状況の概要を把握し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去 3 か年間の決算について、それぞれ勘定科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成 30 年度を基準としたすう勢比率を算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における勘定科目の名称については、令和 3 年度を基準にしてこれを表示した。

経営分析項目別説明表

分析項目	算式	説明	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。一般に公益事業の場合この比率が大きい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債+資本合計）}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、事業体の他人資本依存度を見るものである。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本合計）}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものと言える。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合を示し、低いほど良い。100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金のように換金しやすい資金の割合を示すもので、理想比率は100%以上である。別名酸性試験比率とも言う。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、即時支払能力を知るためのもので、理想比率は20%以上である。
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首総資本+期末総資本）}$	企業に投下されている資本の効率を測定するもので、高いほど良好とされている。
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首自己資本+期末自己資本）}$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首固定資産+期末固定資産）}$	営業活動にどの程度有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 ※期末償却資産＝有形固定資産（土地、立木、建設仮勘定を除く。）＋無形固定資産（電話加入権を除く。）
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首流動資産+期末流動資産）}$	流動資産に対する営業収益の割合を示し、これが高ければ現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率も高くなる。
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2（期首現金預金+期末現金預金）}$	1年間に企業から流失した現金預金の総額と現金預金の在高との関係であり、現金預金の流れの適度を測定するものである。
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首未収金+期末未収金）}$	未収金に対する営業収益の割合を示すもので、回転率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表すものである。（期首未収金及び期末未収金は、貸倒引当金を含む。）
損益に対する比率	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{1/2（期首総資本+期末総資本）} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、比率は大きいほど良好とされている。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用との総体的な関連を示すもので、高いほど良好とされている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	企業本来の営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用との対比を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。120%以上であることが望ましい。
	営業収益対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益と経常利益の割合を示すもので高いほど良好である。
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{負債（建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務）}} \times 100$	借入金に対する支払利息の負担割合で、外部資本の平均利率を示すものである。
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額が、その主要償還財源である減価償却額の範囲内で賄われているかどうかを示すものである。	

注 営業収益及び営業費用は、受託工事分を除く。

病院事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
医 業 収 益	14,415,229,259	88.1	15,090,371,482	88.1	104.7	14,169,840,310	73.4	98.3	15,623,007,805	79.8	108.4
入 院 収 益	10,036,860,188	61.3	10,221,186,421	59.7	101.8	9,457,636,563	49.0	94.2	10,547,582,067	53.9	105.1
外 来 収 益	4,191,355,702	25.6	4,696,209,808	27.4	112.0	4,568,757,114	23.7	109.0	4,874,681,635	24.9	116.3
そ の 他 医 業 収 益	187,013,369	1.2	172,975,253	1.0	92.5	143,446,633	0.7	76.7	200,744,103	1.0	107.3
医 業 外 収 益	1,777,021,203	10.8	1,871,535,994	10.9	105.3	4,673,074,978	24.2	263.0	3,781,030,072	19.3	212.8
受 取 利 息 配 当 金	2,037	0.0	1,937	0.0	95.1	1,947	0.0	95.6	386	0.0	18.9
補 助 金	287,045,000	1.7	296,080,300	1.7	103.1	2,741,734,500	14.2	955.2	2,225,384,800	11.3	775.3
他 会 計 負 担 金	1,280,000,000	7.8	1,374,878,000	8.0	107.4	1,754,157,000	9.1	137.0	1,290,000,000	6.6	100.8
長 期 前 受 金 戻 入	78,828,868	0.5	76,802,036	0.5	97.4	37,899,512	0.2	48.1	93,191,074	0.5	118.2
そ の 他 医 業 外 収 益	131,145,298	0.8	123,773,721	0.7	94.4	139,282,019	0.7	106.2	172,453,812	0.9	131.5
高等看護学院収益	98,763,234	0.6	102,290,667	0.6	103.6	101,384,007	0.5	102.7	103,580,749	0.5	104.9
授 業 料 収 益	15,675,000	0.1	21,135,000	0.1	134.8	24,062,000	0.1	153.5	30,612,800	0.2	195.3
受 験 料 収 益	780,000	0.0	1,035,000	0.0	132.7	975,000	0.0	125.0	885,000	0.0	113.5
入 学 料 収 益	1,500,000	0.0	3,000,000	0.0	200.0	2,826,500	0.0	188.4	2,743,300	0.0	182.9
他 会 計 負 担 金	79,548,471	0.5	74,501,187	0.5	93.7	69,247,865	0.4	87.1	63,754,583	0.3	80.1
雑 収 益	1,259,763	0.0	2,619,480	0.0	207.9	4,272,642	0.0	339.2	5,585,066	0.0	443.3
特 別 利 益	77,406,898	0.5	59,826,766	0.4	77.3	358,248,069	1.9	462.8	66,731,954	0.4	86.2
過 年 度 損 益 修 正 収 益	77,406,898	0.5	59,826,766	0.4	77.3	70,558,379	0.4	91.2	66,731,954	0.4	86.2
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	287,689,690	1.5	-	-	-	-
収 益 合 計	16,368,420,594	100.0	17,124,024,909	100.0	104.6	19,302,547,364	100.0	117.9	19,574,350,580	100.0	119.6
医 業 費 用	15,404,510,771	94.2	16,086,492,336	94.0	104.4	16,012,488,164	92.0	103.9	17,282,962,317	93.5	112.2
給 与 費	7,774,164,786	47.5	7,904,937,447	46.2	101.7	8,071,535,446	46.4	103.8	8,476,272,581	45.9	109.0
材 料 費	3,851,154,038	23.6	4,327,566,173	25.3	112.4	4,158,538,611	23.9	108.0	4,763,120,203	25.8	123.7
経 費	2,546,480,039	15.6	2,664,099,182	15.6	104.6	2,692,768,853	15.5	105.7	2,834,030,105	15.3	111.3
交 際 費	552,466	0.0	707,071	0.0	128.0	272,818	0.0	49.4	354,513	0.0	64.2
減 価 償 却 費	1,177,531,746	7.2	1,135,585,117	6.6	96.4	1,075,825,523	6.2	91.4	1,193,464,869	6.4	101.4
資 産 減 耗 費	617,263	0.0	519,530	0.0	84.2	323,302	0.0	52.4	809,531	0.0	131.1
研 修 費	54,010,433	0.3	53,077,816	0.3	98.3	13,223,611	0.0	24.5	14,910,515	0.1	27.6
医 業 外 費 用	725,639,681	4.4	824,988,266	4.8	113.7	864,260,896	5.0	119.1	953,927,457	5.2	131.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,649,242	0.8	121,109,444	0.7	94.9	114,867,084	0.7	90.0	109,363,711	0.6	85.7
修 学 資 金 給 与 費	19,872,000	0.1	19,074,000	0.1	96.0	19,523,000	0.1	98.2	17,370,000	0.1	87.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	61,453,516	0.4	62,327,779	0.4	101.4	58,903,828	0.3	95.9	81,932,463	0.5	133.3
雑 損 失	516,664,923	3.1	622,477,043	3.6	120.5	670,966,984	3.9	129.9	745,261,283	4.0	144.2
高等看護学院費用	97,614,177	0.6	100,989,225	0.6	103.5	100,014,858	0.6	102.5	102,104,936	0.5	104.6
給 与 費	82,441,761	0.5	85,599,604	0.5	103.8	82,970,348	0.5	100.6	84,007,304	0.4	101.9
経 費	15,172,416	0.1	15,389,621	0.1	101.4	17,044,510	0.1	112.3	18,097,632	0.1	119.3
特 別 損 失	127,543,176	0.8	103,897,834	0.6	81.5	419,280,171	2.4	328.7	145,053,693	0.8	113.7
過 年 度 損 益 修 正 費 用	103,847,906	0.6	90,502,734	0.5	87.1	120,802,065	0.7	116.3	134,246,393	0.7	129.3
そ の 他 特 別 損 失	23,695,270	0.2	13,395,100	0.1	56.5	298,478,106	1.7	1,259.7	10,807,300	0.1	45.6
費 用 合 計	16,355,307,805	100.0	17,116,367,661	100.0	104.7	17,396,044,089	100.0	106.4	18,484,048,403	100.0	113.0
当 年 度 純 利 益	13,112,789	-	7,657,248	-	58.4	1,906,503,275	-	14,539.3	1,090,302,177	-	8,314.8

病院事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	7,774,164,786	47.5	7,904,937,447	46.2	101.7	8,071,535,446	46.4	103.8	8,476,272,581	45.9	109.0
材 料 費	3,851,154,038	23.5	4,327,566,173	25.3	112.4	4,158,538,611	23.9	108.0	4,763,120,203	25.8	123.7
光熱水費及び燃料費	360,579,640	2.2	370,167,400	2.2	102.7	362,965,852	2.1	100.7	383,629,926	2.1	106.4
委 託 料	1,775,629,146	10.9	1,800,413,056	10.5	101.4	1,778,853,888	10.2	100.2	1,890,457,687	10.2	106.5
修 繕 費	79,773,865	0.5	138,216,779	0.8	173.3	199,863,947	1.1	250.5	155,082,299	0.8	194.4
減 価 償 却 費	1,177,531,746	7.2	1,135,585,117	6.6	96.4	1,075,825,523	6.2	91.4	1,193,464,869	6.5	101.4
支払利息及び企業債取扱諸費	127,649,242	0.8	121,109,444	0.7	94.9	114,867,084	0.7	90.0	109,363,711	0.6	85.7
高 等 看 護 学 院 費 用	97,614,177	0.6	100,989,225	0.6	103.5	100,014,858	0.6	102.5	102,104,936	0.5	104.6
そ の 他 費 用	1,111,211,165	6.8	1,217,383,020	7.1	109.6	1,533,578,880	8.8	138.0	1,410,552,191	7.6	126.9
合 計	16,355,307,805	100.0	17,116,367,661	100.0	104.7	17,396,044,089	100.0	106.4	18,484,048,403	100.0	113.0

病院事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度			元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	11,224,739,650	75.3		10,570,938,653	72.0	94.2	11,419,915,495	60.8	101.7	11,221,120,378	56.7	100.0
有形固定資産	10,772,753,913	72.3		10,116,826,471	68.9	93.9	10,813,598,722	57.6	100.4	10,561,979,953	53.4	98.0
土地建物	1,056,730,638	7.1		1,056,730,638	7.2	100.0	1,056,730,638	5.6	100.0	1,056,730,638	5.3	100.0
構築物	6,836,576,579	45.9		6,287,221,827	42.9	92.0	5,739,957,155	30.6	84.0	5,426,057,003	27.4	79.4
構築物	507,470,246	3.4		473,328,579	3.2	93.3	439,225,014	2.3	86.6	405,121,449	2.0	79.8
機械備品	1,944,259,743	13.0		1,911,755,749	13.0	98.3	3,220,351,016	17.2	165.6	3,354,790,743	17.0	172.5
車両	4,353,985	0.0		3,668,902	0.0	84.3	2,983,819	0.0	68.5	2,298,736	0.0	52.8
リース資産	146,932,722	1.0		107,690,776	0.7	73.3	68,821,080	0.4	46.8	29,951,384	0.2	20.4
建設仮勘定	276,430,000	1.9		276,430,000	1.9	100.0	285,530,000	1.5	103.3	287,030,000	1.5	103.8
無形固定資産	4,478,000	0.0		4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0
電話加入権	4,478,000	0.0		4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0	4,478,000	0.0	100.0
投資その他の資産	447,507,737	3.0		449,634,182	3.1	100.5	601,838,773	3.2	134.5	654,662,425	3.3	146.3
長期貸付金	93,420,000	0.6		118,603,000	0.8	127.0	153,497,000	0.8	164.3	193,499,000	1.0	207.1
出資	1,365,000	0.0		1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0	1,365,000	0.0	100.0
基金	18,375,180	0.1		18,377,017	0.2	100.0	18,378,864	0.1	100.0	18,991,230	0.1	103.4
長期前払消費税	334,347,557	2.3		311,289,165	2.1	93.1	428,597,909	2.3	128.2	440,807,195	2.2	131.8
流動資産	3,689,496,504	24.7		4,102,812,617	28.0	111.2	7,348,748,115	39.2	199.2	8,570,482,637	43.3	232.3
現金預金	736,358,301	4.9		1,021,085,828	7.0	138.7	3,562,172,173	19.0	483.8	3,724,640,238	18.8	505.8
未収金	2,849,424,339	19.1		2,959,478,699	20.2	103.9	3,674,914,198	19.6	129.0	4,731,464,398	23.9	166.0
貯蔵品	58,663,864	0.4		77,198,090	0.5	131.6	66,611,744	0.4	113.5	69,338,001	0.4	118.2
前払金	1,050,000	0.0		1,050,000	0.0	100.0	1,050,000	0.0	100.0	1,040,000	0.0	99.0
その他流動資産	44,000,000	0.3		44,000,000	0.3	100.0	44,000,000	0.2	100.0	44,000,000	0.2	100.0
資産合計	14,914,236,154	100.0		14,673,751,270	100.0	98.4	18,768,663,610	100.0	125.8	19,791,603,015	100.0	132.7
固定負債	10,701,318,894	71.8		10,442,488,940	71.2	97.6	11,351,379,539	60.5	106.1	11,208,732,458	56.6	104.7
企業債務	7,444,547,007	49.9		7,274,313,280	49.6	97.7	8,145,734,919	43.4	109.4	7,972,689,299	40.3	107.1
リース債務	9,682,200	0.1		-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	3,247,089,687	21.8		3,168,175,660	21.6	97.6	3,205,644,620	17.1	98.7	3,236,043,159	16.3	99.7
流動負債	2,314,104,171	15.5		2,394,942,329	16.3	103.5	3,292,456,490	17.5	142.3	3,102,927,759	15.7	134.1
企業債務	603,863,872	4.1		611,233,727	4.1	101.2	635,078,361	3.4	105.2	799,545,620	4.0	132.4
リース債務	58,495,230	0.4		9,682,200	0.1	16.6	-	-	-	-	-	-
未払金	1,108,367,268	7.4		1,186,846,154	8.1	107.1	2,090,861,542	11.1	188.6	1,651,655,838	8.4	149.0
未払費用	18,659,363	0.1		54,940,491	0.4	294.4	36,762,950	0.2	197.0	65,538,187	0.3	351.2
預り金	49,443,438	0.3		51,956,757	0.3	105.1	59,688,637	0.3	120.7	56,384,114	0.3	114.0
引当金	475,275,000	3.2		480,283,000	3.3	101.1	470,065,000	2.5	98.9	529,804,000	2.7	111.5
繰延収益	510,063,591	3.4		439,913,255	3.0	86.2	821,917,560	4.4	161.1	1,086,008,600	5.5	212.9
負債合計	13,525,486,656	90.7		13,277,344,524	90.5	98.2	15,465,753,589	82.4	114.3	15,397,668,817	77.8	113.8
資本金	1,288,219,467	8.6		1,288,219,467	8.8	100.0	1,288,219,467	6.9	100.0	1,288,219,467	6.5	100.0
剰余金	100,530,031	0.7		108,187,279	0.7	107.6	2,014,690,554	10.7	2,004.1	3,105,714,731	15.7	3,089.3
資本剰余金	66,787,919	0.5		66,787,919	0.4	100.0	66,787,919	0.3	100.0	67,509,919	0.3	101.1
受贈財産評価額	48,419,919	0.4		48,419,919	0.3	100.0	48,419,919	0.2	100.0	48,419,919	0.2	100.0
他会計負担金	18,368,000	0.1		18,368,000	0.1	100.0	18,368,000	0.1	100.0	18,368,000	0.1	100.0
寄附金	-	-		-	-	-	-	-	-	722,000	0.0	-
利益剰余金	33,742,112	0.2		41,399,360	0.3	122.7	1,947,902,635	10.4	5,772.9	3,038,204,812	15.4	9,004.2
当年度未処分利益剰余金	33,742,112	0.2		41,399,360	0.3	122.7	1,947,902,635	10.4	5,772.9	3,038,204,812	15.4	9,004.2
繰越利益剰余金年度末残高	20,629,323	0.1		33,742,112	0.2	163.6	41,399,360	0.2	200.7	1,947,902,635	9.9	9,442.4
当年度純利益	13,112,789	0.1		7,657,248	0.1	58.4	1,906,503,275	10.2	14,539.3	1,090,302,177	5.5	8,314.8
資本合計	1,388,749,498	9.3		1,396,406,746	9.5	100.6	3,302,910,021	17.6	237.8	4,393,934,198	22.2	316.4
負債・資本合計	14,914,236,154	100.0		14,673,751,270	100.0	98.4	18,768,663,610	100.0	125.8	19,791,603,015	100.0	132.7

病院事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		30年度	元年度	2年度	3年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	75.3	72.0	60.8	56.7	
	固定負債構成比率	71.8	71.2	60.5	56.6	
	自己資本構成比率	12.7	12.5	22.0	27.7	
	固定資産対長期資本比率	89.1	86.1	73.8	67.2	
	固定比率	591.1	575.7	276.9	204.8	
	流動比率	159.4	171.3	223.2	276.2	
	当座比率	155.0	166.2	219.8	272.5	
	現金比率	31.8	42.6	108.2	120.0	
回転率	総資本回転率(回)	0.94	1.02	0.85	0.81	
	自己資本回転率(回)	7.46	8.08	4.75	3.25	
	固定資産回転率(回)	1.24	1.38	1.29	1.38	
	減価償却率	11.1	11.4	10.2	11.5	
	流動資産回転率(回)	3.87	3.87	2.47	1.96	
	現金預金回転率(回)	22.71	21.91	8.88	5.83	
	未収金回転率(回)	5.12	5.18	4.26	3.71	
損益に関する比率	総資本経常利益率	0.4	0.3	11.8	6.1	
	総収支比率	100.1	100.0	111.0	105.9	
	営業収支比率	93.6	93.8	88.5	90.4	
	営業収益対経常利益率	0.4	0.3	13.9	7.5	
	利子負担率	1.6	1.5	1.3	1.2	
	企業債償還額対減価償却額比率	78.1	53.2	56.8	53.2	

水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	4,420,649,838	91.0	4,479,233,354	90.7	101.3	4,085,457,912	83.3	92.4	4,402,995,319	90.0	99.6
給 水 収 益	4,020,279,540	82.7	4,066,519,254	82.4	101.2	3,701,288,467	75.4	92.1	4,009,940,723	82.0	99.7
負 担 金	134,233,984	2.8	119,679,833	2.4	89.2	100,740,532	2.1	75.0	97,535,051	2.0	72.7
受託工事収益	34,750,064	0.7	29,711,385	0.6	85.5	28,394,005	0.6	81.7	25,723,930	0.5	74.0
他会計負担金	44,195,351	0.9	70,684,989	1.4	159.9	53,071,785	1.1	120.1	58,844,952	1.2	133.1
その他収益	187,190,899	3.9	192,637,893	3.9	102.9	201,963,123	4.1	107.9	210,950,663	4.3	112.7
営業外収益	439,270,995	9.0	459,346,590	9.3	104.6	821,780,783	16.7	187.1	487,329,924	10.0	110.9
受取利息及び配当金	332,722	0.0	307,328	0.0	92.4	297,206	0.0	89.3	185,406	0.0	55.7
他会計負担金	121,374,062	2.5	131,391,288	2.7	108.3	492,911,260	10.0	406.1	142,136,376	2.9	117.1
長期前受金戻入	251,019,031	5.2	258,023,728	5.2	102.8	263,677,179	5.4	105.0	274,214,564	5.6	109.2
資本費繰入収益	55,130,137	1.1	49,887,923	1.0	90.5	53,155,718	1.1	96.4	58,519,154	1.2	106.1
雑 収 益	11,415,043	0.2	19,736,323	0.4	172.9	11,739,420	0.2	102.8	12,274,424	0.3	107.5
収 益 合 計	4,859,920,833	100.0	4,938,579,944	100.0	101.6	4,907,238,695	100.0	101.0	4,890,325,243	100.0	100.6
営業費用	3,996,547,864	92.9	3,961,038,176	93.2	99.1	3,930,890,497	92.9	98.4	3,907,387,161	94.0	97.8
原水及び浄水費	749,222,750	17.4	790,304,330	18.6	105.5	717,621,607	17.0	95.8	767,429,213	18.5	102.4
給水及び配水費	269,862,067	6.3	207,516,095	4.9	76.9	261,620,368	6.2	96.9	237,427,097	5.7	88.0
メーター費	23,437,470	0.5	16,363,586	0.4	69.8	8,420,884	0.2	35.9	13,277,837	0.3	56.7
受託工事費	25,672,474	0.6	28,462,148	0.7	110.9	25,593,518	0.6	99.7	30,361,765	0.7	118.3
業務費	221,681,875	5.2	216,933,853	5.1	97.9	222,322,025	5.2	100.3	226,404,005	5.4	102.1
総係費	571,689,094	13.3	542,352,635	12.7	94.9	575,535,072	13.6	100.7	494,553,258	11.9	86.5
減価償却費	1,988,952,760	46.2	2,034,898,650	47.9	102.3	2,023,393,668	47.8	101.7	2,043,507,740	49.2	102.7
資産減耗費	146,029,374	3.4	124,206,879	2.9	85.1	96,383,355	2.3	66.0	94,426,246	2.3	64.7
営業外費用	303,794,477	7.1	287,390,211	6.8	94.6	299,240,069	7.1	98.5	249,395,955	6.0	82.1
支払利息	285,753,880	6.7	269,693,549	6.4	94.4	249,350,147	5.9	87.3	231,321,850	5.6	81.0
雑 支 出	18,040,597	0.4	17,696,662	0.4	98.1	49,889,922	1.2	276.5	18,074,105	0.4	100.2
費 用 合 計	4,300,342,341	100.0	4,248,428,387	100.0	98.8	4,230,130,566	100.0	98.4	4,156,783,116	100.0	96.7
当年度純利益	559,578,492	-	690,151,557	-	123.3	677,108,129	-	121.0	733,542,127	-	131.1

水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	489,109,156	11.4	468,052,005	11.0	95.7	491,031,945	11.6	100.4	412,263,627	9.9	84.3
動 力 費	193,111,023	4.5	181,398,119	4.3	93.9	166,648,202	3.9	86.3	176,331,889	4.2	91.3
委 託 料	545,094,461	12.7	481,754,727	11.3	88.4	509,409,094	12.1	93.5	555,351,897	13.4	101.9
薬 品 費	112,326,952	2.6	146,789,786	3.5	130.7	165,967,252	3.9	147.8	150,855,190	3.6	134.3
修 繕 費	363,404,666	8.4	374,006,350	8.8	102.9	326,072,385	7.7	89.7	314,353,750	7.6	86.5
受 託 工 事 費	25,672,474	0.6	28,462,148	0.7	110.9	25,593,518	0.6	99.7	30,361,765	0.7	118.3
減 価 償 却 費	1,988,952,760	46.3	2,034,898,650	47.9	102.3	2,023,393,668	47.8	101.7	2,043,507,740	49.2	102.7
支 払 利 息	285,753,880	6.6	269,693,549	6.3	94.4	249,350,147	5.9	87.3	231,321,850	5.6	81.0
そ の 他 費 用	296,916,969	6.9	263,373,053	6.2	88.7	272,664,355	6.5	91.8	242,435,408	5.8	81.7
合 計	4,300,342,341	100.0	4,248,428,387	100.0	98.8	4,230,130,566	100.0	98.4	4,156,783,116	100.0	96.7

水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固 定 資 産	45,511,865,706	91.9	46,397,437,063	91.9	101.9	46,881,873,311	92.7	103.0	48,718,539,741	91.4	107.0
有 形 固 定 資 産	45,504,799,767	91.9	46,390,371,124	91.9	101.9	46,874,807,372	92.7	103.0	48,711,473,802	91.4	107.0
土 建 構 築	310,519,427	0.6	320,228,005	0.6	103.1	320,228,005	0.6	103.1	320,239,855	0.6	103.1
機 械 及 び 装 置	2,497,275,693	5.1	2,405,949,714	4.8	96.3	2,312,400,235	4.6	92.6	2,234,290,720	4.2	89.5
車 両 運 搬 具 備 品	29,053,819,822	58.7	28,614,258,055	56.7	98.5	28,390,310,414	56.2	97.7	28,659,317,247	53.8	98.6
設 置 仮 勘 定	8,303,508,550	16.8	7,957,474,122	15.8	95.8	7,771,716,214	15.4	93.6	7,626,798,513	14.3	91.9
無 形 固 定 資 産	14,099,286	0.0	9,913,435	0.0	70.3	6,965,582	0.0	49.4	6,187,797	0.0	43.9
電 話 加 入 権	64,411,542	0.1	60,284,847	0.1	93.6	60,354,841	0.1	93.7	59,833,254	0.1	92.9
投 資 其 他 の 資 産	5,261,165,447	10.6	7,022,262,946	13.9	133.5	8,012,832,081	15.8	152.3	9,804,806,416	18.4	186.4
投 資 有 価 証 券	2,688,939	0.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
出 資 資 産	2,688,939	0.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
流 動 資 産	4,377,000	0.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0
現 金 預 金	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0
未 収 金	3,027,000	0.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0
営 業 未 収 金	3,990,979,921	8.1	4,113,194,240	8.1	103.1	3,668,527,185	7.3	91.9	4,583,817,079	8.6	114.9
営 業 外 未 収 金	1,981,744,941	4.0	3,109,145,660	6.1	156.9	2,797,688,008	5.5	141.2	3,638,391,678	6.8	183.6
貯 蔵 品	1,822,877,740	3.7	860,067,190	1.7	47.2	738,184,187	1.5	40.5	706,954,686	1.3	38.8
そ の 他 流 動 資 産	480,444,902	1.0	461,907,167	0.9	96.1	448,952,292	0.9	93.4	251,435,195	0.5	52.3
貯 蔵 品	136,441,838	0.3	3,960,023	0.0	2.9	3,044,895	0.0	2.2	2,772,491	0.0	2.0
そ の 他 流 動 資 産	1,205,991,000	2.4	394,200,000	0.8	32.7	286,187,000	0.6	23.7	452,747,000	0.8	37.5
そ の 他 流 動 資 産	134,304,940	0.3	143,981,390	0.3	107.2	132,654,990	0.3	98.8	139,918,815	0.3	104.2
そ の 他 流 動 資 産	52,052,300	0.1	-	-	-	-	-	-	98,551,900	0.2	189.3
資 産 合 計	49,502,845,627	100.0	50,510,631,303	100.0	102.0	50,550,400,496	100.0	102.1	53,302,356,820	100.0	107.7
固 定 負 債	21,533,148,258	43.5	21,146,456,598	41.8	98.2	20,692,588,021	40.9	96.1	21,082,833,025	39.6	97.9
企 業 債 引 当 金	21,024,450,968	42.5	20,688,463,778	40.9	98.4	20,191,742,521	39.9	96.0	20,586,846,025	38.6	97.9
退 職 給 付 引 当 金	508,697,290	1.0	457,992,820	0.9	90.0	500,845,500	1.0	98.5	495,987,000	1.0	97.5
流 動 負 債	508,697,290	1.0	457,992,820	0.9	90.0	500,845,500	1.0	98.5	495,987,000	1.0	97.5
企 業 債	3,336,053,902	6.7	3,376,528,870	6.7	101.2	2,765,657,535	5.5	82.9	3,697,939,600	6.9	110.8
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,610,226,381	3.2	1,584,687,190	3.2	98.4	1,558,921,257	3.1	96.8	1,641,013,704	3.1	101.9
引 当 金	1,622,553,577	3.3	1,685,206,422	3.3	103.9	1,095,512,542	2.2	67.5	1,786,950,466	3.3	110.1
預 り 金	45,345,935	0.1	47,206,351	0.1	104.1	46,016,647	0.1	101.5	42,036,293	0.1	92.7
そ の 他 流 動 負 債	56,963,309	0.1	59,428,907	0.1	104.3	65,207,089	0.1	114.5	227,939,137	0.4	400.2
繰 延 収 益	964,700	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	7,213,177,340	14.6	7,524,319,573	14.9	104.3	7,627,720,549	15.1	105.7	7,936,106,974	14.9	110.0
資 本 金	32,082,379,500	64.8	32,047,305,041	63.4	99.9	31,085,966,105	61.5	96.9	32,716,879,599	61.4	102.0
資 本 金	14,808,998,315	29.9	15,421,104,738	30.6	104.1	16,310,504,957	32.3	110.1	17,281,882,091	32.4	116.7
剰 余 金	2,611,467,812	5.3	3,042,221,524	6.0	116.5	3,153,929,434	6.2	120.8	3,303,595,130	6.2	126.5
資 本 剰 余 金	20,506,060	0.1	30,214,638	0.0	147.3	30,214,638	0.0	147.3	30,226,488	0.1	147.4
寄 附 金	18,500,000	0.1	18,500,000	0.0	100.0	18,500,000	0.0	100.0	18,500,000	0.1	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,006,060	0.0	11,714,638	0.0	584.0	11,714,638	0.0	584.0	11,726,488	0.0	584.6
利 益 剰 余 金	2,590,961,752	5.2	3,012,006,886	6.0	116.3	3,123,714,796	6.2	120.6	3,273,368,642	6.1	126.3
減 債 積 立 金	546,876,618	1.1	413,208,183	0.8	75.6	413,837,278	0.8	75.7	317,362,056	0.6	58.0
建 設 改 良 積 立 金	650,000,000	1.3	760,000,000	1.5	116.9	870,000,000	1.7	133.8	980,000,000	1.8	150.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,394,085,134	2.8	1,838,798,703	3.7	131.9	1,839,877,518	3.7	132.0	1,976,006,586	3.7	141.7
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	834,506,642	1.7	1,148,647,146	2.3	137.6	1,162,769,389	2.3	139.3	1,242,464,459	2.3	148.9
当 年 度 純 利 益	559,578,492	1.1	690,151,557	1.4	123.3	677,108,129	1.4	121.0	733,542,127	1.4	131.1
資 本 合 計	17,420,466,127	35.2	18,463,326,262	36.6	106.0	19,464,434,391	38.5	111.7	20,585,477,221	38.6	118.2
負 債 ・ 資 本 合 計	49,502,845,627	100.0	50,510,631,303	100.0	102.0	50,550,400,496	100.0	102.1	53,302,356,820	100.0	107.7

水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	91.9	91.9	92.7	91.4	
	固 定 負 債 構 成 比 率	43.5	41.9	40.9	39.6	
	自 己 資 本 構 成 比 率	49.8	51.4	53.6	53.5	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.6	98.4	98.1	98.2	
	固 定 比 率	184.8	178.5	173.0	170.8	
	流 動 比 率	119.6	121.8	132.6	124.0	
	当 座 比 率	114.0	117.6	127.8	117.5	
	現 金 比 率	59.4	92.1	101.2	98.4	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.09	0.08	0.08	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.19	0.18	0.15	0.16	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.09	
	減 価 償 却 率	4.7	5.0	5.0	5.0	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.24	1.10	1.04	1.06	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	11.84	7.65	6.90	3.74	
	未 収 金 回 転 率 (回)	3.54	3.11	4.63	5.50	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	1.2	1.4	1.3	1.4	
	総 収 支 比 率	113.0	116.2	116.0	117.6	
	営 業 収 支 比 率	110.5	113.1	103.9	112.9	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	12.8	15.5	16.7	16.8	
	利 子 負 担 率	1.3	1.2	1.1	1.0	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	80.1	79.1	78.3	76.5	

工業用水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	60,956,180	92.1	60,263,364	92.7	98.9	59,960,010	94.0	98.4	59,980,815	96.2	98.4
給 水 収 益	60,956,180	92.1	60,263,364	92.7	98.9	59,960,010	94.0	98.4	59,980,815	96.2	98.4
営業外収益	5,212,088	7.9	4,731,588	7.3	90.8	3,852,917	6.0	73.9	2,367,123	3.8	45.4
受 取 利 息	12,372	0.0	1,823	0.0	14.7	1,867	0.0	15.1	1,516	0.0	12.3
長期前受金戻入	5,199,578	7.9	4,729,574	7.3	91.0	3,796,116	5.9	73.0	2,352,795	3.8	45.2
雑 収 益	138	0.0	191	0.0	138.4	54,934	0.1	39,807.2	12,812	0.0	9,284.1
収 益 合 計	66,168,268	100.0	64,994,952	100.0	98.2	63,812,927	100.0	96.4	62,347,938	100.0	94.2
営業費用	63,668,755	98.7	59,415,175	98.7	93.3	55,175,595	98.7	86.7	54,984,824	98.8	86.4
原 水 費	16,308,105	25.3	14,018,679	23.3	86.0	12,491,116	22.3	76.6	12,202,874	21.9	74.8
配 水 費	1,930,800	3.0	1,679,000	2.8	87.0	1,649,000	3.0	85.4	2,332,500	4.2	120.8
総 係 費	13,406,753	20.8	13,563,161	22.5	101.2	13,819,177	24.7	103.1	12,177,730	21.9	90.8
減 価 償 却 費	31,891,847	49.4	30,023,085	49.9	94.1	24,984,604	44.7	78.3	28,022,120	50.3	87.9
資 産 減 耗 費	131,250	0.2	131,250	0.2	100.0	2,231,698	4.0	1,700.3	249,600	0.5	190.2
営業外費用	822,914	1.3	777,282	1.3	94.5	730,826	1.3	88.8	683,530	1.2	83.1
支 払 利 息	822,914	1.3	777,282	1.3	94.5	730,826	1.3	88.8	683,530	1.2	83.1
費 用 合 計	64,491,669	100.0	60,192,457	100.0	93.3	55,906,421	100.0	86.7	55,668,354	100.0	86.3
当 年 度 純 利 益	1,676,599	-	4,802,495	-	286.4	7,906,506	-	471.6	6,679,584	-	398.4

工業用水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	9,181,361	14.2	9,223,030	15.3	100.5	9,087,647	16.3	99.0	8,155,884	14.7	88.8
動 力 費	5,165,805	8.0	5,130,515	8.5	99.3	4,332,066	7.8	83.9	4,112,074	7.4	79.6
委 託 料	6,743,962	10.5	6,889,162	11.4	102.2	8,957,910	16.0	132.8	9,831,910	17.7	145.8
修 繕 費	5,965,000	9.2	3,595,500	6.0	60.3	799,000	1.4	13.4	565,000	1.0	9.5
減 価 償 却 費	31,891,847	49.5	30,023,085	49.9	94.1	24,984,604	44.7	78.3	28,022,120	50.3	87.9
支 払 利 息	822,914	1.3	777,282	1.3	94.5	730,826	1.3	88.8	683,530	1.2	83.1
そ の 他 費 用	4,720,780	7.3	4,553,883	7.6	96.5	7,014,368	12.5	148.6	4,297,836	7.7	91.0
合 計	64,491,669	100.0	60,192,457	100.0	93.3	55,906,421	100.0	86.7	55,668,354	100.0	86.3

工業用水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	384,241,820	68.9	362,037,485	65.1	94.2	414,251,183	74.6	107.8	410,159,463	73.4	106.7
有形固定資産	381,367,220	68.4	359,712,885	64.7	94.3	412,476,583	74.3	108.2	408,934,863	73.2	107.2
土地	10,287,250	1.8	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.9	100.0
立木	4,760,000	0.8	4,760,000	0.9	100.0	4,760,000	0.9	100.0	4,760,000	0.9	100.0
建物	23,316,012	4.2	22,423,517	4.0	96.2	21,531,022	3.9	92.3	20,638,527	3.7	88.5
構築物	242,379,764	43.5	227,314,886	40.9	93.8	230,173,379	41.5	95.0	224,730,380	40.2	92.7
機械及び装置	100,227,194	18.0	88,430,232	15.9	88.2	143,917,932	25.9	143.6	140,331,306	25.1	140.0
工具、器具及び備品	397,000	0.1	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0	187,400	0.0	47.2
建設仮勘定	-	-	6,100,000	1.1	-	1,410,000	0.2	-	8,000,000	1.4	-
無形固定資産	2,874,600	0.5	2,324,600	0.4	80.9	1,774,600	0.3	61.7	1,224,600	0.2	42.6
水利権	2,750,000	0.5	2,200,000	0.4	80.0	1,650,000	0.3	60.0	1,100,000	0.2	40.0
電話加入権	124,600	0.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0
流動資産	173,219,650	31.1	193,844,055	34.9	111.9	140,685,141	25.4	81.2	148,438,148	26.6	85.7
現金預金	167,623,067	30.1	188,229,354	33.9	112.3	130,038,671	23.4	77.6	142,834,461	25.6	85.2
未収金	5,596,583	1.0	5,614,701	1.0	100.3	9,077,570	1.7	162.2	5,603,687	1.0	100.1
その他流動資産	-	-	-	-	-	1,568,900	0.3	-	-	-	-
資産合計	557,461,470	100.0	555,881,540	100.0	99.7	554,936,324	100.0	99.5	558,597,611	100.0	100.2
固定負債	41,252,434	7.4	38,636,638	7.0	93.7	35,973,546	6.5	87.2	33,262,302	6.0	80.6
企業債	41,252,434	7.4	38,636,638	7.0	93.7	35,973,546	6.5	87.2	33,262,302	6.0	80.6
流動負債	8,577,972	1.6	9,540,917	1.7	111.2	7,148,403	1.3	83.3	9,194,145	1.6	107.2
企業債	2,569,340	0.5	2,615,796	0.5	101.8	2,663,092	0.5	103.6	2,711,244	0.5	105.5
未払金	4,957,436	0.9	5,834,671	1.0	117.7	3,400,497	0.6	68.6	5,535,333	1.0	111.7
引当金	751,196	0.1	790,450	0.1	105.2	784,814	0.1	104.5	647,568	0.1	86.2
預り金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0	300,000	0.1	100.0	300,000	0.0	100.0
繰延収益	35,806,273	6.4	31,076,699	5.6	86.8	27,280,583	4.9	76.2	24,927,788	4.5	69.6
負債合計	85,636,679	15.4	79,254,254	14.3	92.5	70,402,532	12.7	82.2	67,384,235	12.1	78.7
資本金	410,802,647	73.7	410,802,647	73.9	100.0	410,802,647	74.0	100.0	410,802,647	73.5	100.0
剰余金	61,022,144	10.9	65,824,639	11.8	107.9	73,731,145	13.3	120.8	80,410,729	14.4	131.8
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
その他資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
利益剰余金	60,928,728	10.9	65,731,223	11.8	107.9	73,637,729	13.3	120.9	80,317,313	14.4	131.8
減債積立金	1,500,000	0.3	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0
利益積立金	1,160,000	0.2	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0
建設改良積立金	22,900,000	4.1	46,668,728	8.4	203.8	51,471,223	9.3	224.8	59,377,729	10.6	259.3
当年度未処分利益剰余金	35,368,728	6.3	16,402,495	2.9	46.4	19,506,506	3.5	55.2	18,279,584	3.3	51.7
繰越利益剰余金年度末残高	33,692,129	6.0	11,600,000	2.1	34.4	11,600,000	2.1	34.4	11,600,000	2.1	34.4
当年度純利益	1,676,599	0.3	4,802,495	0.8	286.4	7,906,506	1.4	471.6	6,679,584	1.2	398.4
資本合計	471,824,791	84.6	476,627,286	85.7	101.0	484,533,792	87.3	102.7	491,213,376	87.9	104.1
負債・資本合計	557,461,470	100.0	555,881,540	100.0	99.7	554,936,324	100.0	99.5	558,597,611	100.0	100.2

工業用水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	68.9	65.1	74.6	73.4	
	固 定 負 債 構 成 比 率	7.4	7.0	6.5	6.0	
	自 己 資 本 構 成 比 率	91.1	91.3	92.2	92.4	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	70.0	66.3	75.6	74.7	
	固 定 比 率	75.7	71.3	80.9	79.5	
	流 動 比 率	2,019.4	2,031.7	1,968.1	1,614.5	
	当 座 比 率	2,019.4	2,031.7	1,946.1	1,614.5	
	現 金 比 率	1,954.1	1,972.9	1,819.1	1,553.5	
回 転 率	総 資 本 回 転 率(回)	0.11	0.11	0.11	0.11	
	自 己 資 本 回 転 率(回)	0.12	0.12	0.12	0.12	
	固 定 資 産 回 転 率(回)	0.15	0.16	0.15	0.15	
	減 価 償 却 率	8.0	8.1	5.9	6.8	
	流 動 資 産 回 転 率(回)	0.38	0.33	0.36	0.41	
	現 金 預 金 回 転 率(回)	0.92	0.26	0.78	0.43	
	未 収 金 回 転 率(回)	10.83	10.75	8.16	8.17	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	0.3	0.9	1.4	1.2	
	総 収 支 比 率	102.6	108.0	114.1	112.0	
	営 業 収 支 比 率	95.7	101.4	108.7	109.1	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	2.8	8.0	13.2	11.1	
	利 子 負 担 率	1.9	1.9	1.9	1.9	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	7.9	8.6	10.5	9.5	

下水道事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	84,471,407,519	99.4	83,126,145,203	99.3	98.4	81,770,710,704	99.0	96.8	80,529,556,834	97.8	95.3
有形固定資産	84,462,798,519	99.4	83,117,536,203	99.3	98.4	81,762,101,704	99.0	96.8	80,520,947,834	97.8	95.3
土地	1,784,318,667	2.1	1,784,318,667	2.1	100.0	1,823,517,859	2.2	102.2	1,823,517,859	2.2	102.2
建物	3,130,716,151	3.7	2,961,512,350	3.6	94.6	2,802,171,373	3.4	89.5	2,730,563,661	3.3	87.2
構築物	70,030,837,263	82.4	67,916,897,131	81.2	97.0	66,377,486,315	80.4	94.8	64,442,777,274	78.3	92.0
機械及び装置	8,552,886,028	10.1	8,557,213,151	10.2	100.1	9,609,004,090	11.6	112.3	10,390,325,870	12.6	121.5
車両運搬具	9,011,681	0.0	9,341,232	0.0	103.7	9,255,162	0.0	102.7	7,816,419	0.0	86.7
工具、器具及び備品	11,948,739	0.0	16,305,838	0.0	136.5	14,357,887	0.0	120.2	12,983,690	0.0	108.7
建設仮勘定	943,079,990	1.1	1,871,947,834	2.2	198.5	1,126,309,018	1.4	119.4	1,112,963,061	1.4	118.0
投資その他の資産	8,609,000	0.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
出資金	8,609,000	0.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
流動資産	500,842,990	0.6	559,949,845	0.7	111.8	784,470,693	1.0	156.6	1,799,599,568	2.2	359.3
現金預金	31,148,415	0.0	33,325,128	0.1	107.0	19,173,078	0.0	61.6	1,356,673,693	1.7	4,355.5
未収金	469,694,575	0.6	445,827,457	0.5	94.9	764,966,515	1.0	162.9	442,925,875	0.5	94.3
営業未収金	463,903,327	0.6	442,341,777	0.5	95.4	593,989,189	0.7	128.0	435,607,267	0.5	93.9
営業外未収金	5,729,314	0.0	3,434,666	0.0	59.9	148,694,324	0.2	2,595.3	2,386,090	0.0	41.6
その他未収金	61,934	0.0	51,014	0.0	82.4	22,283,002	0.1	35,978.6	4,932,518	0.0	7,964.2
前払金	-	-	61,913,160	0.1	-	-	-	-	-	-	-
その他流動資産	-	-	18,884,100	0.0	-	331,100	0.0	-	-	-	-
資産合計	84,972,250,509	100.0	83,686,095,048	100.0	98.5	82,555,181,397	100.0	97.2	82,329,156,402	100.0	96.9
固定負債	24,675,541,892	29.0	24,116,989,860	28.8	97.7	23,467,936,421	28.4	95.1	22,630,322,578	27.5	91.7
企業債	24,675,541,892	29.0	24,116,989,860	28.8	97.7	23,467,936,421	28.4	95.1	22,630,322,578	27.5	91.7
流動負債	4,782,317,180	5.6	3,853,701,850	4.6	80.6	3,120,810,200	3.8	65.3	3,447,100,107	4.2	72.1
一時借入金	1,200,000,000	1.4	50,000,000	0.1	4.2	-	-	-	-	-	-
企業債	2,485,038,935	2.9	2,323,152,032	2.8	93.5	2,278,553,439	2.8	91.7	2,226,613,842	2.7	89.6
未払金	1,066,820,473	1.3	1,447,430,309	1.7	135.7	811,906,018	1.0	76.1	1,194,486,696	1.5	112.0
引当金	27,853,535	0.0	30,475,029	0.0	109.4	28,867,983	0.0	103.6	24,580,829	0.0	88.3
預り金	2,604,237	0.0	2,644,480	0.0	101.5	1,482,760	0.0	56.9	1,418,740	0.0	54.5
繰延収益	40,825,015,592	48.1	39,794,127,451	47.6	97.5	38,647,804,195	46.8	94.7	37,802,083,023	45.9	92.6
負債合計	70,282,874,664	82.7	67,764,819,161	81.0	96.4	65,236,550,816	79.0	92.8	63,879,505,708	77.6	90.9
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0
剰余金	14,606,870,734	17.2	15,838,770,776	18.9	108.4	17,236,125,470	20.9	118.0	18,367,145,583	22.3	125.7
資本剰余金	3,511,842,410	4.1	3,511,842,410	4.2	100.0	3,551,041,602	4.3	101.1	3,551,041,602	4.3	101.1
国庫補助金	699,532,905	0.8	699,532,905	0.9	100.0	699,532,905	0.9	100.0	699,532,905	0.9	100.0
道補助金	1,505,354	0.0	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0	1,505,354	0.0	100.0
一般会計負担金	2,573,904,982	3.0	2,573,904,982	3.1	100.0	2,573,904,982	3.1	100.0	2,573,904,982	3.1	100.0
一般会計補助金	104,299,608	0.1	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0	104,299,608	0.1	100.0
工事負担金	2,379,700	0.0	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0	2,379,700	0.0	100.0
受贈財産評価額	103,442,359	0.1	103,442,359	0.1	100.0	142,641,551	0.2	137.9	142,641,551	0.2	137.9
その他資本剰余金	26,777,502	0.1	26,777,502	0.0	100.0	26,777,502	0.0	100.0	26,777,502	0.0	100.0
利益剰余金	11,095,028,324	13.1	12,326,928,366	14.7	111.1	13,685,083,868	16.6	123.3	14,816,103,981	18.0	133.5
減債積立金	7,616,295,969	9.0	9,095,028,324	10.8	119.4	10,326,928,366	12.5	135.6	11,133,177,058	13.5	146.2
建設改良積立金	2,000,000,000	2.4	2,000,000,000	2.4	100.0	2,000,000,000	2.4	100.0	2,000,000,000	2.4	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,478,732,355	1.7	1,231,900,042	1.5	83.3	1,358,155,502	1.7	91.8	1,682,926,923	2.1	113.8
繰越利益剰余金年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	551,906,810	0.7	-
当年度純利益	1,478,732,355	1.7	1,231,900,042	1.5	83.3	1,358,155,502	1.7	91.8	1,131,020,113	1.4	76.5
資本合計	14,689,375,845	17.3	15,921,275,887	19.0	108.4	17,318,630,581	21.0	117.9	18,449,650,694	22.4	125.6
負債・資本合計	84,972,250,509	100.0	83,686,095,048	100.0	98.5	82,555,181,397	100.0	97.2	82,329,156,402	100.0	96.9

下水道事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		30年度	元年度	2年度	3年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	99.4	99.3	99.0	97.8	
	固定負債構成比率	29.0	28.8	28.4	27.5	
	自己資本構成比率	65.3	66.6	67.8	68.3	
	固定資産対長期資本比率	105.3	104.1	102.9	102.1	
	固定比率	152.2	149.2	146.1	143.2	
	流動比率	10.5	14.5	25.1	52.2	
	当座比率	10.5	12.4	25.1	52.2	
	現金比率	0.7	0.9	0.6	39.4	
回転率	総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.05	0.06	
	自己資本回転率(回)	0.09	0.08	0.08	0.09	
	固定資産回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.06	
	減価償却率	3.9	4.1	4.1	4.2	
	流動資産回転率(回)	9.54	8.83	6.79	3.82	
	現金預金回転率(回)	654.81	604.65	732.30	11.41	
	未収金回転率(回)	7.86	8.09	6.48	7.21	
損益に関する比率	総資本経常利益率	1.7	1.5	1.6	1.4	
	総収支比率	125.2	120.8	123.1	118.9	
	営業収支比率	91.8	86.1	84.0	88.0	
	営業収益対経常利益率	30.2	26.3	29.8	22.9	
	利子負担率	1.7	1.6	1.4	1.3	
	企業債償還額対減価償却額比率	74.8	74.0	69.8	67.8	

下水道事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	4,900,707,984	66.7	4,681,035,513	65.5	95.5	4,562,298,587	63.1	93.1	4,938,955,088	69.3	100.8
下水道使用料	3,687,657,134	50.2	3,663,473,732	51.3	99.3	3,367,476,315	46.6	91.3	3,564,548,505	50.0	96.7
他会計負担金	1,118,539,233	15.2	913,675,796	12.8	81.7	1,077,303,191	14.9	96.3	1,259,450,026	17.7	112.6
貸付金元金収入	529,000	0.0	491,000	0.0	92.8	590,000	0.0	111.5	178,000	0.0	33.6
その他営業収益	93,982,617	1.3	103,394,985	1.4	110.0	116,929,081	1.6	124.4	114,778,557	1.6	122.1
営業外収益	2,447,103,206	33.3	2,466,826,534	34.5	100.8	2,663,211,569	36.9	108.8	2,186,529,927	30.7	89.4
受取利息	1,971	0.0	1,706	0.0	86.6	2,507	0.0	127.2	4,081	0.0	207.1
他会計補助金	236,329,043	3.2	251,213,728	3.5	106.3	228,224,445	3.2	96.6	29,544,098	0.4	12.5
道補助金	645,817	0.0	536,021	0.0	83.0	536,779	0.0	83.1	567,975	0.0	87.9
負担金	55,443,764	0.8	56,401,340	0.8	101.7	57,027,231	0.8	102.9	59,192,856	0.8	106.8
長期前受金戻入	1,737,287,929	23.6	1,746,564,153	24.4	100.5	1,725,668,614	23.9	99.3	1,715,518,686	24.1	98.7
資本費繰入収益	404,572,907	5.5	396,593,455	5.6	98.0	383,569,423	5.3	94.8	368,776,240	5.2	91.2
雑収益	12,821,775	0.2	15,516,131	0.2	121.0	11,869,107	0.2	92.6	12,925,991	0.2	100.8
他会計負担金	-	-	-	-	-	256,313,463	3.5	-	-	-	-
収益合計	7,347,811,190	100.0	7,147,862,047	100.0	97.3	7,225,510,156	100.0	98.3	7,125,485,015	100.0	97.0
営業費用	5,335,905,439	90.9	5,438,233,697	91.9	101.9	5,431,791,154	92.6	101.8	5,610,683,000	93.6	105.1
管渠費	370,238,891	6.3	422,811,654	7.1	114.2	415,155,446	7.1	112.1	454,814,156	7.6	122.8
ポンプ場費	197,808,949	3.4	166,715,834	2.8	84.3	221,301,049	3.8	111.9	204,972,045	3.4	103.6
処理場費	937,831,996	16.0	967,771,251	16.4	103.2	907,716,175	15.5	96.8	1,034,188,455	17.3	110.3
水質指導費	689,018	0.0	651,861	0.0	94.6	595,322	0.0	86.4	613,398	0.0	89.0
排水設備促進費	725,027	0.0	414,680	0.0	57.2	3,374,539	0.1	465.4	3,512,906	0.1	484.5
貸付助成事業費	586,305	0.0	527,834	0.0	90.0	616,619	0.0	105.2	201,687	0.0	34.4
業務費	182,621,243	3.1	188,086,741	3.2	103.0	197,457,262	3.4	108.1	212,015,095	3.5	116.1
総係費	277,335,030	4.7	299,130,677	5.1	107.9	282,798,971	4.8	102.0	268,522,653	4.5	96.8
減価償却費	3,346,194,889	57.0	3,359,257,521	56.8	100.4	3,329,279,654	56.7	99.5	3,359,678,214	56.0	100.4
資産減耗費	21,874,091	0.4	32,865,644	0.5	150.2	73,496,117	1.2	336.0	72,164,391	1.2	329.9
営業外費用	533,173,396	9.1	477,728,308	8.1	89.6	435,563,500	7.4	81.7	383,781,902	6.4	72.0
支払利息	482,240,656	8.2	424,680,963	7.2	88.1	370,216,494	6.3	76.8	325,655,320	5.4	67.5
雑支出	50,932,740	0.9	53,047,345	0.9	104.2	65,347,006	1.1	128.3	58,126,582	1.0	114.1
費用合計	5,869,078,835	100.0	5,915,962,005	100.0	100.8	5,867,354,654	100.0	100.0	5,994,464,902	100.0	102.1
当年度純利益	1,478,732,355	-	1,231,900,042	-	83.3	1,358,155,502	-	91.8	1,131,020,113	-	76.5

下水道事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	247,365,798	4.2	257,996,227	4.3	104.3	251,655,002	4.3	101.7	220,843,590	3.7	89.3
動 力 費	25,599	0.0	-	-	-	49,020	0.0	191.5	-	-	-
委 託 料	1,134,692,281	19.4	1,159,621,910	19.6	102.2	1,121,668,854	19.1	98.9	1,284,834,323	21.4	113.2
修 繕 費	330,527,164	5.6	353,143,676	6.0	106.8	377,087,235	6.4	114.1	363,200,560	6.1	109.9
減 価 償 却 費	3,346,194,889	57.0	3,359,257,521	56.8	100.4	3,329,279,654	56.8	99.5	3,359,678,214	56.1	100.4
支 払 利 息	482,240,656	8.2	424,680,963	7.2	88.1	370,216,494	6.3	76.8	325,655,320	5.4	67.5
貸 付 助 成 事 業 費	586,305	0.0	527,834	0.0	90.0	616,619	0.0	105.2	201,687	0.0	34.4
そ の 他 費 用	327,446,143	5.6	360,733,874	6.1	110.2	416,781,776	7.1	127.3	440,051,208	7.3	134.4
合 計	5,869,078,835	100.0	5,915,962,005	100.0	100.8	5,867,354,654	100.0	100.0	5,994,464,902	100.0	102.1

公設地方卸売市場事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	63,027,906	65.4	61,605,211	63.9	97.7	62,417,570	44.1	99.0	61,762,789	67.1	98.0
売上高割使用料	24,873,437	25.8	23,672,898	24.6	95.2	24,648,235	17.4	99.1	24,321,508	26.4	97.8
施設使用料	38,154,469	39.6	37,932,313	39.3	99.4	37,769,335	26.7	99.0	37,441,281	40.7	98.1
営業外収益	33,342,751	34.6	34,828,328	36.1	104.5	30,579,489	21.6	91.7	30,312,265	32.9	90.9
他会計補助金	14,319,000	14.9	15,479,000	16.0	108.1	12,890,000	9.1	90.0	13,744,000	14.9	96.0
長期前受金戻入	18,998,909	19.7	18,998,909	19.7	100.0	17,663,666	12.5	93.0	16,556,426	18.0	87.1
雑収益	24,842	0.0	350,419	0.4	1,410.6	25,823	0.0	103.9	11,839	0.0	47.7
特別利益	-	-	-	-	-	48,432,264	34.3	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	48,432,264	34.3	-	-	-	-
収益合計	96,370,657	100.0	96,433,539	100.0	100.1	141,429,323	100.0	146.8	92,075,054	100.0	95.5
営業費用	85,009,720	98.5	114,722,884	98.9	135.0	98,154,066	94.5	115.5	78,130,457	98.3	91.9
市場管理費	44,298,517	51.3	74,011,681	63.8	167.1	58,778,106	56.6	132.7	41,685,797	52.4	94.1
減価償却費	40,711,203	47.2	40,711,203	35.1	100.0	39,375,960	37.9	96.7	36,444,660	45.9	89.5
営業外費用	1,277,734	1.5	1,286,270	1.1	100.7	5,700,775	5.5	446.2	1,312,168	1.7	102.7
支払利息	308,828	0.4	288,872	0.2	93.5	266,824	0.3	86.4	286,363	0.4	92.7
雑支出	968,906	1.1	997,398	0.9	102.9	5,433,951	5.2	560.8	1,025,805	1.3	105.9
費用合計	86,287,454	100.0	116,009,154	100.0	134.4	103,854,841	100.0	120.4	79,442,625	100.0	92.1
当年度純利益	10,083,203	-	-19,575,615	-	-194.1	37,574,482	-	372.6	12,632,429	-	125.3

公設地方卸売市場事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	7,656,868	8.9	5,120,546	4.4	66.9	4,762,464	4.6	62.2	4,901,526	6.2	64.0
委 託 料	27,977,600	32.4	37,021,833	31.9	132.3	39,535,782	38.1	141.3	28,597,600	36.0	102.2
修 繕 費	7,638,300	8.8	30,453,608	26.3	398.7	12,410,700	11.9	162.5	6,980,000	8.8	91.4
減 価 償 却 費	40,711,203	47.2	40,711,203	35.1	100.0	39,375,960	37.9	96.7	36,444,660	45.9	89.5
支 払 利 息	308,828	0.4	288,872	0.2	93.5	266,824	0.3	86.4	286,363	0.3	92.7
そ の 他 費 用	1,994,655	2.3	2,413,092	2.1	121.0	7,503,111	7.2	376.2	2,232,476	2.8	111.9
合 計	86,287,454	100.0	116,009,154	100.0	134.4	103,854,841	100.0	120.4	79,442,625	100.0	92.1

公設地方卸売市場事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	1,008,446,811	81.5	967,735,608	79.8	96.0	955,388,739	78.3	94.7	942,543,894	77.4	93.5
有形固定資産	1,006,680,811	81.4	965,969,608	79.7	96.0	953,622,739	78.2	94.7	940,777,894	77.3	93.5
土地	423,776,862	34.3	423,776,862	35.0	100.0	423,776,862	34.8	100.0	423,776,862	34.8	100.0
建築物	572,161,985	46.2	531,450,782	43.8	92.9	492,074,822	40.3	86.0	455,630,162	37.4	79.6
構築物	10,726,864	0.9	10,726,864	0.9	100.0	10,726,864	0.9	100.0	10,726,864	0.9	100.0
工具、器具及び備品	15,100	0.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	27,029,091	2.2	-	50,628,906	4.2	-
投資その他の資産	1,766,000	0.1	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0
出 資 金	1,766,000	0.1	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0	1,766,000	0.1	100.0
流動資産	228,994,812	18.5	244,830,739	20.2	106.9	264,796,685	21.7	115.6	274,868,848	22.6	120.0
現金預金	226,993,438	18.3	237,987,947	19.6	104.8	262,812,141	21.5	115.8	271,899,059	22.3	119.8
未 収 金	2,001,374	0.2	5,468,392	0.5	273.2	1,984,544	0.2	99.2	2,147,689	0.2	107.3
その他流動資産	-	-	1,374,400	0.1	-	-	-	-	822,100	0.1	-
資 産 合 計	1,237,441,623	100.0	1,212,566,347	100.0	98.0	1,220,185,424	100.0	98.6	1,217,412,742	100.0	98.4
固定負債	272,339,520	22.0	250,276,220	20.7	91.9	249,490,852	20.4	91.6	244,783,393	20.1	89.9
企業債	272,339,520	22.0	250,276,220	20.7	91.9	249,490,852	20.4	91.6	244,783,393	20.1	89.9
流動負債	43,612,130	3.5	68,354,678	5.6	156.7	45,817,307	3.8	105.1	40,634,081	3.3	93.2
企業債	22,041,252	1.8	22,063,300	1.8	100.1	22,085,368	1.8	100.2	22,107,459	1.8	100.3
未払金及び未払費用	2,788,452	0.2	27,726,538	2.3	994.3	5,158,452	0.4	185.0	65,670	0.0	2.4
引当金	607,426	0.0	334,840	0.0	55.1	343,487	0.1	56.5	350,952	0.0	57.8
預り金	17,175,000	1.4	17,230,000	1.4	100.3	17,230,000	1.4	100.3	17,110,000	1.4	99.6
預り担保金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0
繰延収益	164,788,635	13.3	156,809,726	12.9	95.2	150,177,060	12.3	91.1	144,662,634	11.9	87.8
負 債 合 計	480,740,285	38.8	475,440,624	39.2	98.9	445,485,219	36.5	92.7	430,080,108	35.3	89.5
資本金	165,686,641	13.4	165,686,641	13.7	100.0	165,686,641	13.6	100.0	165,686,641	13.6	100.0
剰余金	591,014,697	47.8	571,439,082	47.1	96.7	609,013,564	49.9	103.0	621,645,993	51.1	105.2
資本剰余金	420,730,000	34.0	420,730,000	34.7	100.0	420,730,000	34.5	100.0	420,730,000	34.6	100.0
補助金	12,031,000	1.0	12,031,000	1.0	100.0	12,031,000	1.0	100.0	12,031,000	1.0	100.0
負担金	408,699,000	33.0	408,699,000	33.7	100.0	408,699,000	33.5	100.0	408,699,000	33.6	100.0
利益剰余金	170,284,697	13.8	150,709,082	12.4	88.5	188,283,564	15.4	110.6	200,915,993	16.5	118.0
減債積立金	145,850,315	11.8	145,850,315	12.0	100.0	145,850,315	11.9	100.0	145,850,315	12.0	100.0
当年度未処分利益剰余金	24,434,382	2.0	4,858,767	0.4	19.9	42,433,249	3.5	173.7	55,065,678	4.5	225.4
繰越利益剰余金年度末残高	14,351,179	1.2	24,434,382	2.0	170.3	4,858,767	0.4	33.9	42,433,249	3.5	295.7
当年度純利益	10,083,203	0.8	-19,575,615	-1.6	-194.1	37,574,482	3.1	372.6	12,632,429	1.0	125.3
資 本 合 計	756,701,338	61.2	737,125,723	60.8	97.4	774,700,205	63.5	102.4	787,332,634	64.7	104.0
負債・資本合計	1,237,441,623	100.0	1,212,566,347	100.0	98.0	1,220,185,424	100.0	98.6	1,217,412,742	100.0	98.4

公設地方卸売市場事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		30年度	元年度	2年度	3年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	81.5	79.8	78.3	77.4	
	固定負債構成比率	22.0	20.6	20.4	20.1	
	自己資本構成比率	74.5	73.7	75.8	76.6	
	固定資産対長期資本比率	84.5	84.6	81.4	80.1	
	固定比率	109.4	108.3	103.3	101.1	
	流動比率	525.1	358.2	577.9	676.4	
	当座比率	525.1	356.2	577.9	674.4	
	現金比率	520.5	348.2	573.6	669.1	
回転率	総資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	
	自己資本回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.07	
	固定資産回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.07	
	減価償却率	6.5	7.0	7.3	7.2	
	流動資産回転率(回)	0.29	0.26	0.24	0.23	
	現金預金回転率(回)	0.35	0.34	0.57	0.38	
	未収金回転率(回)	8.49	16.49	16.75	29.89	
損益に関する比率	総資本経常利益率	0.8	-1.6	-0.9	1.0	
	総収支比率	111.7	83.1	136.2	115.9	
	営業収支比率	74.1	53.7	63.6	79.1	
	営業収益対経常利益率	16.0	-31.8	-17.4	20.5	
	利子負担率	0.1	0.1	0.1	0.1	
	企業債償還額対減価償却額比率	54.1	54.1	56.0	60.6	

港湾整備事業会計 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業収益	854,247,454	69.8	804,682,198	74.9	94.2	478,838,203	60.1	56.1	470,842,708	72.3	55.1
営業収益	841,997,323	68.8	799,379,238	74.4	94.9	473,214,148	59.4	56.2	465,351,110	71.5	55.3
上屋使用料	316,646,609	25.9	303,243,392	28.2	95.8	303,243,415	38.1	95.8	303,243,415	46.6	95.8
オープンヤード使用料	93,079,800	7.6	93,544,254	8.7	100.5	103,254,132	12.9	110.9	104,723,084	16.1	112.5
船舶給水施設使用料	22,884,466	1.9	21,965,185	2.0	96.0	19,109,601	2.4	83.5	17,031,611	2.6	74.4
荷役機械使用料	234,288,000	19.1	224,148,000	20.9	95.7	47,607,000	6.0	20.3	40,353,000	6.2	17.2
国庫補助金	78,700,000	6.4	71,930,000	6.7	91.4	-	-	-	-	-	-
その他営業収益	96,398,448	7.9	84,548,407	7.9	87.7	-	-	-	-	-	-
営業外収益	12,250,131	1.0	5,302,960	0.5	43.3	5,624,055	0.7	45.9	5,491,598	0.8	44.8
受取利息	257,698	0.0	150,127	0.0	58.3	72,539	0.0	28.1	13,830	0.0	5.4
長期前受金戻入	6,987,000	0.6	-	-	-	124,000	0.0	1.8	-	-	-
雑収益	5,005,433	0.4	5,152,833	0.5	102.9	5,427,516	0.7	108.4	5,477,768	0.8	109.4
埋立事業収益	370,025,751	30.2	269,035,734	25.1	72.7	317,690,880	39.9	85.9	180,098,388	27.7	48.7
営業収益	370,025,751	30.2	269,035,734	25.1	72.7	317,669,075	39.9	85.9	137,297,588	21.1	37.1
土地売却収益	217,888,740	17.8	122,756,568	11.5	56.3	182,227,941	22.9	83.6	-	-	-
土地管理維持収益	152,137,011	12.4	146,279,166	13.6	96.1	135,441,134	17.0	89.0	137,297,588	21.1	90.2
営業外収益	-	-	-	-	-	21,805	0.0	-	-	-	-
雑収益	-	-	-	-	-	21,805	0.0	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	42,800,800	6.6	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	42,800,800	6.6	-
収益合計	1,224,273,205	100.0	1,073,717,932	100.0	87.7	796,529,083	100.0	65.1	650,941,096	100.0	53.2
施設運営事業費用	1,358,954,923	85.3	815,803,280	85.3	60.0	504,442,549	70.6	37.1	478,800,031	94.7	35.2
営業費用	1,193,078,492	74.9	779,078,979	81.4	65.3	490,349,212	68.6	41.1	464,857,459	91.9	39.0
上屋運営費	374,089	0.0	2,179,473	0.2	582.6	361,473	0.0	96.6	1,141,473	0.2	305.1
船舶給水運営費	25,488,646	1.6	25,131,065	2.6	98.6	22,763,495	3.2	89.3	21,245,404	4.2	83.4
荷役機械運営費	451,127,934	28.3	48,472,215	5.1	10.7	2,945,103	0.4	0.7	25,484,406	5.0	5.6
オープンヤード運営費	1,440,000	0.1	320,000	0.0	22.2	-	-	-	-	-	-
貯木場運営費	4,550,000	0.3	5,450,000	0.6	119.8	8,300,000	1.2	182.4	-	-	-
一般管理費	115,029,627	7.2	143,098,114	15.0	124.4	150,832,596	21.1	131.1	131,732,014	26.1	114.5
減価償却費	346,493,196	21.8	303,631,285	31.7	87.6	304,730,545	42.6	87.9	283,681,132	56.1	81.9
資産減耗費	248,575,000	15.6	250,796,827	26.2	100.9	416,000	0.1	0.2	1,573,030	0.3	0.6
営業外費用	34,810,981	2.2	36,724,301	3.9	105.5	14,093,337	2.0	40.5	13,942,572	2.8	40.1
支払利息	23,023,833	1.5	18,112,747	1.9	78.7	14,016,560	2.0	60.9	11,080,929	2.2	48.1
雑支出	11,787,148	0.7	18,611,554	2.0	157.9	76,777	0.0	0.7	2,861,643	0.6	24.3
特別損失	131,065,450	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産譲渡損	131,065,450	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埋立事業費用	234,570,043	14.7	141,062,172	14.7	60.1	210,296,442	29.4	89.7	26,787,190	5.3	11.4
営業費用	216,006,930	13.5	122,448,202	12.8	56.7	189,858,233	26.6	87.9	6,036,825	1.2	2.8
土地売却原価	212,824,400	13.3	121,540,802	12.7	57.1	182,187,432	25.5	85.6	-	-	-
土地管理維持費	3,182,530	0.2	907,400	0.1	28.5	965,300	0.1	30.3	572,200	0.1	18.0
一般管理費	-	-	-	-	-	6,705,501	1.0	-	5,464,625	1.1	-
営業外費用	18,563,113	1.2	18,613,970	1.9	100.3	20,438,209	2.8	110.1	3,233,415	0.6	17.4
支払利息	18,563,113	1.2	18,613,970	1.9	100.3	20,438,209	2.8	110.1	3,233,415	0.6	17.4
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	17,516,950	3.5	-
繰上償還手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	17,516,950	3.5	-
費用合計	1,593,524,966	100.0	956,865,452	100.0	60.0	714,738,991	100.0	44.9	505,587,221	100.0	31.7
当年度純利益	-369,251,761	-	116,852,480	-	-31.6	81,790,092	-	-22.2	145,353,875	-	-39.4
内訳											
施設運営事業純利益	-504,707,469	-	-11,121,082	-	2.2	-25,604,346	-	5.1	-7,957,323	-	1.6
埋立事業純利益	135,455,708	-	127,973,562	-	94.5	107,394,438	-	79.3	153,311,198	-	113.2

港湾整備事業会計 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業費用	1,358,954,923	85.3	815,803,280	85.3	60.0	504,442,549	70.6	37.1	478,800,031	94.7	35.2
人 件 費	22,410,443	1.4	22,490,290	2.4	100.4	20,907,043	2.9	93.3	20,408,103	4.0	91.1
委 託 料	85,532,756	5.4	111,741,074	11.7	130.6	122,178,528	17.1	142.8	126,591,071	25.0	148.0
修 繕 費	1,556,415	0.1	1,897,925	0.2	121.9	1,690,810	0.3	108.6	1,228,855	0.3	79.0
減 価 償 却 費	346,493,196	21.7	303,631,285	31.7	87.6	304,730,545	42.6	87.9	283,681,132	56.1	81.9
支 払 利 息	23,023,833	1.5	18,112,747	1.9	78.7	14,016,560	2.0	60.9	11,080,929	2.2	48.1
そ の 他 費 用	879,938,280	55.2	357,929,959	37.4	40.7	40,919,063	5.7	4.7	35,809,941	7.1	4.1
埋 立 事 業 費 用	234,570,043	14.7	141,062,172	14.7	60.1	210,296,442	29.4	89.7	26,787,190	5.3	11.4
人 件 費	-	-	-	-	-	6,550,217	0.9	-	5,217,267	1.0	-
委 託 料	-	-	-	-	-	263,000	0.0	-	-	-	-
支 払 利 息	18,563,113	1.2	18,613,970	1.9	100.3	20,438,209	2.9	110.1	3,233,415	0.7	17.4
そ の 他 費 用	216,006,930	13.5	122,448,202	12.8	56.7	183,045,016	25.6	84.7	18,336,508	3.6	8.5
合 計	1,593,524,966	100.0	956,865,452	100.0	60.0	714,738,991	100.0	44.9	505,587,221	100.0	31.7

港湾整備事業会計 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		元 年 度			2 年 度			3 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	3,428,423,531	34.6	4,411,755,716	44.9	128.7	4,106,630,976	42.1	119.8	3,821,048,814	57.3	111.5
有形固定資産	3,394,499,531	34.3	4,398,488,716	44.8	129.6	4,093,363,976	42.0	120.6	3,807,781,814	57.1	112.2
土地	771,873,927	7.8	1,624,104,000	16.5	210.4	1,624,125,805	16.7	210.4	1,622,529,805	24.3	210.2
建物	1,134,241,683	11.5	1,021,744,743	10.4	90.1	932,386,606	9.6	82.2	851,972,560	12.8	75.1
構築物	330,398,580	3.3	784,797,159	8.0	237.5	734,738,577	7.5	222.4	695,754,878	10.4	210.6
機械及び装置	1,130,139,966	11.4	939,647,489	9.6	83.1	777,029,912	8.0	68.8	615,823,674	9.3	54.5
車両運搬具	416,978	0.0	3,027,337	0.0	726.0	2,521,317	0.0	604.7	2,015,297	0.0	483.3
工具、器具及び備品	27,428,397	0.3	25,167,988	0.3	91.8	22,561,759	0.2	82.3	19,685,600	0.3	71.8
投資その他の資産	33,924,000	0.3	13,267,000	0.1	39.1	13,267,000	0.1	39.1	13,267,000	0.2	39.1
出資	13,267,000	0.1	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.2	100.0
基金	20,657,000	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地造成	3,011,786,290	30.4	2,178,089,714	22.2	72.3	1,995,902,282	20.5	66.3	1,995,902,282	29.9	66.3
完成土地	2,299,630,516	23.2	2,178,089,714	22.2	94.7	1,995,902,282	20.5	86.8	1,995,902,282	29.9	86.8
西港区完成土地	2,299,630,516	23.2	2,178,089,714	22.2	94.7	1,995,902,282	20.5	86.8	1,995,902,282	29.9	86.8
未成土地	712,155,774	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木場地区未成土地	712,155,774	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	3,465,345,063	35.0	3,234,312,303	32.9	93.3	3,640,780,607	37.4	105.1	850,056,257	12.8	24.5
現金預金	3,386,933,838	34.2	3,134,207,479	31.9	92.5	3,622,058,917	37.2	106.9	834,277,112	12.5	24.6
未収金	78,411,225	0.8	100,104,824	1.0	127.7	18,721,690	0.2	23.9	15,779,145	0.3	20.1
資産合計	9,905,554,884	100.0	9,824,157,733	100.0	99.2	9,743,313,865	100.0	98.4	6,667,007,353	100.0	67.3
固定負債	4,603,313,907	46.5	4,563,270,647	46.4	99.1	1,212,889,000	12.4	26.3	969,022,539	14.5	21.1
企業債	4,603,313,907	46.5	4,563,270,647	46.4	99.1	1,212,889,000	12.4	26.3	969,022,539	14.5	21.1
流動負債	359,997,280	3.6	201,790,909	2.1	56.1	3,389,662,596	34.8	941.6	269,042,009	4.1	74.7
企業債	301,908,866	3.0	185,043,260	1.9	61.3	3,350,381,647	34.4	1,109.7	243,866,461	3.7	80.8
未払金	55,129,468	0.6	14,055,147	0.2	25.5	36,515,805	0.4	66.2	22,196,891	0.4	40.3
引当金	1,872,806	0.0	1,604,274	0.0	85.7	1,639,804	0.0	87.6	1,872,367	0.0	100.0
預り金	1,086,140	0.0	1,088,228	0.0	100.2	1,125,340	0.0	103.6	1,106,290	0.0	101.9
繰延収益	313,000	0.0	313,000	0.0	100.0	189,000	0.0	60.4	189,000	0.0	60.4
負債合計	4,963,624,187	50.1	4,765,374,556	48.5	96.0	4,602,740,596	47.2	92.7	1,238,253,548	18.6	24.9
資本金	3,700,373,912	37.4	3,700,373,912	37.7	100.0	3,700,373,912	38.0	100.0	3,700,373,912	55.5	100.0
剰余金	1,241,556,785	12.5	1,358,409,265	13.8	109.4	1,440,199,357	14.8	116.0	1,728,379,893	25.9	139.2
資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	142,826,661	2.1	-
国庫負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	142,826,661	2.1	-
利益剰余金	1,241,556,785	12.5	1,358,409,265	13.8	109.4	1,440,199,357	14.8	116.0	1,585,553,232	23.8	127.7
減債積立金	1,128,000,000	11.4	1,128,000,000	11.5	100.0	1,128,000,000	11.6	100.0	117,000,000	1.8	10.4
当年度未処分利益剰余金	113,556,785	1.1	230,409,265	2.3	202.9	312,199,357	3.2	274.9	1,468,553,232	22.0	1,293.2
繰越利益剰余金年度末残高	482,808,546	4.8	113,556,785	1.1	23.5	230,409,265	2.4	47.7	1,323,199,357	19.8	274.1
当年度純利益	-369,251,761	-3.7	116,852,480	1.2	-31.6	81,790,092	0.8	-22.2	145,353,875	2.2	-39.4
資本合計	4,941,930,697	49.9	5,058,783,177	51.5	102.4	5,140,573,269	52.8	104.0	5,428,753,805	81.4	109.9
負債・資本合計	9,905,554,884	100.0	9,824,157,733	100.0	99.2	9,743,313,865	100.0	98.4	6,667,007,353	100.0	67.3

港湾整備事業会計 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		30年度	元年度	2年度	3年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	34.6	44.9	42.1	57.3	
	固定負債構成比率	46.5	46.4	12.4	14.5	
	自己資本構成比率	49.9	51.5	52.8	81.4	
	固定資産対長期資本比率	35.9	45.8	64.6	59.7	
	固定比率	69.4	87.2	79.9	70.4	
	流動比率	1,799.2	2,682.2	166.3	1,057.8	
	当座比率	962.6	1,602.8	107.4	316.0	
	現金比率	940.8	1,553.2	106.9	310.1	
回転率	総資本回転率(回)	0.12	0.11	0.08	0.07	
	自己資本回転率(回)	0.24	0.21	0.16	0.11	
	固定資産回転率(回)	0.32	0.27	0.19	0.15	
	減価償却率	11.7	9.9	11.0	11.5	
	流動資産回転率(回)	0.19	0.18	0.14	0.14	
	現金預金回転率(回)	1.03	1.05	0.59	1.63	
	未収金回転率(回)	15.74	11.97	13.31	34.94	
損益に関する比率	総資本経常利益率	-2.3	1.2	0.8	1.5	
	総収支比率	83.7	112.2	111.4	128.7	
	営業収支比率	86.0	118.5	116.3	128.0	
	営業収益対経常利益率	-19.7	10.9	10.3	19.9	
	利子負担率	0.8	0.8	0.8	1.2	
	企業債償還額対減価償却額比率	93.3	99.4	60.7	1,181.0	